

平成 26 年 度

府 中 町 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

府 中 町 監 査 委 員

府監委発第 16 号
平成27年8月24日

府中町長 和多利 義之 様

府中町監査委員 土 井 精 二
同 小 菅 卷 子

平成26年度 府中町各会計歳入歳出決算及び基金運用状況
に係る審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された平成26年度府中町各会計歳入歳出決算、決算に係る証書類、その他政令で定められた書類及び定額の資金を運用するための基金の運用状況に関する調書について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要	1
第2 審査の結果	1
1 決算の概況	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支	3
(3) 予算執行状況	5
(4) 財政状況	12
2 一般会計	15
(1) 一般会計歳入	15
(2) 一般会計歳出	29
3 特別会計	43
(1) 土地取得特別会計	45
(2) 国民健康保険特別会計	46
(3) 下水道事業特別会計	48
(4) 介護保険特別会計	50
(5) 後期高齢者医療特別会計	52
4 主な事業の決算状況	54
5 財産に関する調書	57

府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要	60
第2 審査の結果	60

決算等に係る総括的意見

決算等に係る総括的意見	61
-------------	----

凡 例

本書における数値等の取り扱いについては、以下のとおりである。

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位とし、単位未満については四捨五入で表示し、内訳の計と「合計」の金額が一致するよう調整した。
- 2 比率(%)は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示し、内訳の構成比の計が100%となるよう調整した。
- 3 収納率とは、調定額に対する収入済額の割合であり、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

平成 26 年 度

府中町各会計歳入歳出決算審査意見

平成26年度府中町各会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

平成26年度府中町一般会計歳入歳出決算

同 土地取得特別会計歳入歳出決算

同 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 下水道事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(2) 付属書類

平成26年度府中町各会計歳入歳出決算事項別明細書

同 各会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

平成27年7月15日から8月21日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第233条第2項

4 審査の観点と方法

審査に付された上記の各会計歳入歳出決算書及び付属書類が、関係法令に定める様式を基準として作成されているかを確認し、次いでこれら計数が正確で関係諸帳簿と一致しているか、を観点として審査した。

また、予算の執行状況については書類審査に加え、必要に応じて関係職員の説明を求めて実施した。

第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び付属書類は法令に準拠して適正に作成され、これらの計数を関係諸帳簿と照合した結果、すべて正確で一致していると認められた。

また、予算の執行状況についても、議決の趣旨、関係法令等にとり、適正であると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

1 決算の概況

(1) 決算規模

平成26年度の一般会計の決算額は、歳入151億7,585万1千円、歳出149億333万7千円であり、前年度と比べて歳入が6億154万9千円(4.1%)、歳出が3億6,041万2千円(2.5%)それぞれ増加した。一般会計の形式収支は、2億7,251万4千円の黒字となった。

特別会計全体の決算額は、歳入112億572万4千円、歳出111億4,916万9千円であり、前年度と比べて歳入が3,774万4千円(0.3%)増加し、歳出が1,772万7千円(0.2%)減少した。特別会計全体の形式収支は、5,655万5千円の黒字となった。

一般会計及び特別会計を合計した決算額は、歳入263億8,157万5千円、歳出260億5,250万6千円となり、決算規模を前年度と比較すると、歳入が6億3,929万3千円(2.5%)、歳出が3億4,268万5千円(1.3%)それぞれ増加した。一般会計及び特別会計を合計した形式収支は、3億2,906万9千円の黒字となった。

第 1 表 決 算 規 模

(単位:千円、%)

区 分	年 度	歳 入 (A)	歳入対前年度比		歳 出 (B)	歳出対前年度比		形式収支 (C=A-B)
			増 減 額	率		増 減 額	率	
一般会計	平成26年度	15,175,851	601,549	4.1	14,903,337	360,412	2.5	272,514
	平成25年度	14,574,302	342,200	2.4	14,542,925	398,461	2.8	31,377
	平成24年度	14,232,102	△ 236,349	△ 1.6	14,144,464	△ 296,015	△ 2.0	87,638
	平成23年度	14,468,451	△ 304,777	△ 2.1	14,440,479	△ 291,197	△ 2.0	27,972
	平成22年度	14,773,228	△ 468,352	△ 3.1	14,731,676	△ 468,892	△ 3.1	41,552
特別会計	平成26年度	11,205,724	37,744	0.3	11,149,169	△ 17,727	△ 0.2	56,555
	平成25年度	11,167,980	116,363	1.1	11,166,896	121,934	1.1	1,084
	平成24年度	11,051,617	432,067	4.1	11,044,962	425,637	4.0	6,655
	平成23年度	10,619,550	103,231	1.0	10,619,325	103,621	1.0	225
	平成22年度	10,516,319	62,464	0.6	10,515,704	63,569	0.6	615
合計	平成26年度	26,381,575	639,293	2.5	26,052,506	342,685	1.3	329,069
	平成25年度	25,742,282	458,563	1.8	25,709,821	520,395	2.1	32,461
	平成24年度	25,283,719	195,718	0.8	25,189,426	129,622	0.5	94,293
	平成23年度	25,088,001	△ 201,546	△ 0.8	25,059,804	△ 187,576	△ 0.7	28,197
	平成22年度	25,289,547	△ 405,888	△ 1.6	25,247,380	△ 405,323	△ 1.6	42,167

(注) 特別会計のうち、平成22年度は老人保健特別会計分を含む。

(2) 決算収支

2-1) 一般会計

当初予算額153億9,239万4千円に、補正予算額6億3,401万8千円及び繰越事業費繰越財源充当額4億8,077万6千円を加えた予算現額165億718万8千円に対し、決算額は歳入総額151億7,585万1千円(対予算比91.9%)、歳出総額149億333万7千円(対予算比90.3%)であり、前年度と比べて、歳入総額は6億154万9千円(4.1%)、歳出総額は3億6,041万2千円(2.5%)それぞれ増加した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2億7,251万4千円、形式収支から翌年度へ繰り越す財源3,846万5千円を差し引いた実質収支は2億3,404万9千円の黒字となり、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2億2,153万4千円の黒字となった。

なお、単年度収支に、府中町財政調整積立基金の積立金657万3千円を加えた実質単年度収支は、2億2,810万7千円の黒字となった。

第 2 表 一般会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当 初 予 算 額 (A)	14,491,229	14,635,505	14,190,055	13,814,706	15,392,394
補 正 予 算 額 (B)	1,206,238	815,110	1,211,978	557,262	634,018
繰越事業費繰越財源充当額 (C)	441,596	615,360	703,499	1,261,857	480,776
予算現額 (D = A + B + C)	16,139,063	16,065,975	16,105,532	15,633,825	16,507,188
歳 入 総 額 (E)	14,773,228	14,468,451	14,232,102	14,574,302	15,175,851
(歳入対予算現額比)	91.5	90.1	88.4	93.2	91.9
(歳入対前年度増減額)	△ 468,352	△ 304,777	△ 236,349	342,200	601,549
(歳入対前年度増減率)	△ 3.1	△ 2.1	△ 1.6	2.4	4.1
歳 出 総 額 (F)	14,731,676	14,440,479	14,144,464	14,542,925	14,903,337
(歳出対予算現額比)	91.3	89.9	87.8	93.0	90.3
(歳出対前年度増減額)	△ 468,892	△ 291,197	△ 296,015	398,461	360,412
(歳出対前年度増減率)	△ 3.1	△ 2.0	△ 2.0	2.8	2.5
形 式 収 支 (G = E - F)	41,552	27,972	87,638	31,377	272,514
翌年度繰越財源 (H)	26,588	18,464	71,554	18,862	38,465
実 質 収 支 (I = G - H)	14,964	9,508	16,084	12,515	234,049
単年度収支 (J = I - 前年度の I)	14,692	△ 5,456	6,576	△ 3,569	221,534
積 立 金 (K)	439,783	8,279	4,949	8,438	6,573
繰上償還金 (L)	0	0	0	0	0
積立金取崩額 (M)	140,000	170,000	150,000	210,000	0
実 質 単 年 度 収 支 (N = J + K + L - M)	314,475	△ 167,177	△ 138,475	△ 205,131	228,107

(注) 1 積立金(K)は、府中町財政調整積立基金の積立金である。

2 積立金取崩額(M)は、府中町財政調整積立基金の取崩額である。

2-2) 特別会計

当初予算額116億7,526万8千円に、補正予算額1億288万9千円及び繰越事業費繰越財源充当額4,635万円を加えた予算現額118億2,450万7千円に対し、決算額は歳入総額112億572万4千円(対予算比94.8%)、歳出総額111億4,916万9千円(対予算比94.3%)であり、前年度と比べて、歳入総額は3,774万4千円(0.3%)増加し、歳出総額は1,772万7千円(0.2%)減少した。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は5,655万5千円、形式収支から翌年度への繰越財源5万円を差し引いた実質収支は5,650万5千円の黒字となった。

第 3 表 特別会計の決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
当 初 予 算 額 (A)	10,921,701	11,102,016	11,320,170	11,111,273	11,675,268
補 正 予 算 額 (B)	114,624	2,270	365,317	355,155	102,889
繰越事業費繰越財源充当額(C)	57,526	0	0	64,824	46,350
予 算 現 額 (D = A + B + C)	11,093,851	11,104,286	11,685,487	11,531,252	11,824,507
歳 入 総 額 (E)	10,516,319	10,619,550	11,051,617	11,167,980	11,205,724
(歳入対予算現額比)	94.8	95.6	94.6	96.8	94.8
(歳入対前年度増減額)	62,464	103,231	432,067	116,363	37,744
(歳入対前年度増減率)	0.6	1.0	4.1	1.1	0.3
歳 出 総 額 (F)	10,515,704	10,619,325	11,044,962	11,166,896	11,149,169
(歳出対予算現額比)	94.8	95.6	94.5	96.8	94.3
(歳出対前年度増減額)	63,569	103,621	425,637	121,934	△ 17,727
(歳出対前年度増減率)	0.6	1.0	4.0	1.1	△ 0.2
形 式 収 支 (G = E - F)	615	225	6,655	1,084	56,555
翌年度繰越財源(H)	0	0	0	40	50
実 質 収 支 (I = G - H)	615	225	6,655	1,044	56,505

(3) 予算執行状況

3-1) 歳入

平成26年度の一般会計の歳入決算額は、予算現額165億718万8千円に対し、調定額153億6,948万5千円、収入済額151億7,585万1千円(対予算比91.9%、収納率98.7%)であり、不納欠損額は3,249万3千円(対調定比0.2%)、収入未済額は1億6,114万1千円(対調定比1.0%)である。

特別会計全体の歳入決算額は、予算現額118億2,450万7千円に対し、調定額115億6,420万5千円、収入済額112億572万4千円(対予算比94.8%、収納率96.9%)であり、不納欠損額は5,901万8千円(対調定比0.5%)、収入未済額は2億9,946万3千円(対調定比2.6%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳入決算額は、予算現額283億3,169万5千円に対し、調定額269億3,369万円、収入済額263億8,157万5千円(対予算比93.1%、収納率98.0%)であり、不納欠損額は9,151万1千円(対調定比0.3%)、収入未済額は4億6,060万4千円(対調定比1.7%)である。

第 4 表 歳 入 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	対予 算比	不 納 欠損額	対調 定比	収入未済額	対調 定比	収 納 率	
									26年度	25年度
一 般 会 計	16,507,188	15,369,485	15,175,851	91.9	32,493	0.2	161,141	1.0	98.7	98.5
特 別 会 計	11,824,507	11,564,205	11,205,724	94.8	59,018	0.5	299,463	2.6	96.9	96.7
土地取得	261	14	14	5.4	0	...	0	...	100.0	100.0
国民健康保険	5,396,147	5,591,340	5,267,867	97.6	51,580	0.9	271,893	4.9	94.2	94.0
下水道事業	2,042,866	1,870,953	1,864,712	91.3	509	0.0	5,732	0.3	99.7	99.7
介護保険	3,777,903	3,505,182	3,482,540	92.2	5,961	0.2	16,681	0.5	99.4	99.3
後期高齢者医療	607,330	596,716	590,591	97.2	968	0.2	5,157	0.9	99.0	99.1
合 計	28,331,695	26,933,690	26,381,575	93.1	91,511	0.3	460,604	1.7	98.0	97.7

(注) 収入済額は、一般会計305万9千円、特別会計188万2千円の調定外誤納額を含む。

3-2) 歳出

平成26年度の一般会計の歳出決算額は、予算現額165億718万8千円に対し、支出済額149億333万7千円(執行率90.3%)であり、翌年度繰越額は8億1,287万6千円(対予算比4.9%)、不用額は7億9,097万5千円(対予算比4.8%)である。

特別会計全体の歳出決算額は、予算現額118億2,450万7千円に対し、支出済額111億4,916万9千円(執行率94.3%)であり、翌年度繰越額は1億6,068万2千円(対予算比1.4%)、不用額は5億1,465万6千円(対予算比4.4%)である。

一般会計及び特別会計の合計の歳出決算額は、予算現額283億3,169万5千円に対し、支出済額260億5,250万6千円(執行率92.0%)であり、翌年度繰越額は9億7,355万8千円(対予算比3.4%)、不用額は13億563万1千円(対予算比4.6%)である。

第 5 表 歳 出 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	支出済額	対予算比	翌年度繰越額	対予算比	不用額	対予算比	執 行 率	
								26年度	25年度
一 般 会 計	16,507,188	14,903,337	90.3	812,876	4.9	790,975	4.8	90.3	93.0
特 別 会 計	11,824,507	11,149,169	94.3	160,682	1.4	514,656	4.4	94.3	96.8
土 地 取 得	261	14	5.4	0	...	247	94.6	5.4	98.6
国民健康保険	5,396,147	5,267,548	97.6	0	...	128,599	2.4	97.6	98.8
下 水 道 事 業	2,042,866	1,864,662	91.3	23,280	1.1	154,924	7.6	91.3	90.8
介 護 保 険	3,777,903	3,426,354	90.7	137,402	3.6	214,147	5.7	90.7	97.4
後期高齢者医療	607,330	590,591	97.2	0	...	16,739	2.8	97.2	96.2
合 計	28,331,695	26,052,506	92.0	973,558	3.4	1,305,631	4.6	92.0	94.6

3-3) 歳入における財政分析

歳入を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の収納率は、一般会計が97.5%、特別会計が92.9%であり、前年度と比べて、いずれも0.2ポイント上回った。

第 6 表 自 主 財 源 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率		
					26年度	25年度	対前年度ポイント差
一 般 会 計	15,369,485	15,175,851	23,992	169,642	98.7	98.5	0.2
自 主 財 源	7,680,138	7,486,504	23,992	169,642	97.5	97.3	0.2
依 存 財 源	7,689,347	7,689,347	0	0	100.0	100.0	0.0
特 別 会 計	11,564,205	11,205,724	59,018	299,463	96.9	96.7	0.2
自 主 財 源	5,070,971	4,712,490	59,018	299,463	92.9	92.7	0.2
依 存 財 源	6,493,234	6,493,234	0	0	100.0	100.0	0.0
合 計	26,933,690	26,381,575	83,010	469,105	98.0	97.7	0.3
自 主 財 源	12,751,109	12,198,994	83,010	469,105	95.7	95.5	0.2
依 存 財 源	14,182,581	14,182,581	0	0	100.0	100.0	0.0

(注) 収入済額は、一般会計305万9千円、特別会計188万2千円の調定外誤納額を含む。

主な自主財源の収納率は、一般会計の町税が97.5%、老人ホーム入所者負担金が100.0%、保育所入園者負担金が95.6%、道路占用料が100.0%、町営住宅使用料が98.3%、特別会計の国民健康保険税が78.5%、下水道事業受益者負担金が98.5%、公共下水道使用料が98.9%、介護保険料が97.2%、後期高齢者医療保険料が98.7%である。

主な自主財源の収納率を前年度と比べてみると、一般会計では老人ホーム入所者負担金及び道路占用料が昨年と同ポイントであり、町税が0.4ポイント、保育所入園者負担金が1.0ポイント、町営住宅使用料が1.5ポイント上回った。また特別会計では、国民健康保険税が0.6ポイント、下水道事業受益者負担金が1.1ポイント、介護保険料が0.4ポイントそれぞれ前年度を上回ったが、公共下水道使用料及び後期高齢者医療保険料はそれぞれ0.1ポイント下回った。

第 7 表 主な自主財源の収入状況

(単位:千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率			
						26年度	25年度	ポイント差	24年度
一般会計	町 税	7,050,289	6,872,903	31,917	145,469	97.5	97.1	0.4	96.7
	現 年 課 税 分	6,872,370	6,825,153	1,394	45,823	99.3	99.3	0.0	99.0
	滞 納 繰 越 分	177,919	47,750	30,523	99,646	26.8	27.6	△ 0.8	25.6
	老人ホーム入所者負担金	8,804	8,804	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	8,804	8,804	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	...	...	...	...
	保育所入園者負担金	285,243	272,573	364	12,306	95.6	94.5	1.1	93.9
	現 年 度 分	272,255	270,302	364	1,589	99.3	98.8	0.5	98.1
	滞 納 繰 越 分	12,988	2,271	0	10,717	17.5	19.8	△ 2.3	17.8
	道 路 占 用 料	30,065	30,065	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	現 年 度 分	30,065	30,065	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	...	...	...	...
	町営住宅使用料	12,645	12,433	212	0	98.3	96.8	1.5	94.4
	現 年 度 分	12,433	12,433	0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
	滞 納 繰 越 分	212	0	212	0	0.0	22.5	△ 22.5	13.9
特別会計	国民健康保険税	1,499,514	1,176,468	51,580	271,466	78.5	77.9	0.6	75.6
	現 年 課 税 分	1,189,682	1,102,132	6	87,544	92.6	92.8	△ 0.2	92.6
	滞 納 繰 越 分	309,832	74,336	51,574	183,922	24.0	21.8	2.2	17.6
	下水道事業受益者負担金	19,425	19,126	67	232	98.5	97.4	1.1	96.7
	現 年 度 分	19,134	18,999	0	135	99.3	99.2	0.1	99.0
	滞 納 繰 越 分	291	127	67	97	43.6	35.2	8.4	27.0
	公共下水道使用料	519,211	513,414	442	5,355	98.9	99.0	△ 0.1	98.8
	現 年 度 分	514,482	511,185	0	3,297	99.4	99.5	△ 0.1	99.4
	滞 納 繰 越 分	4,729	2,229	442	2,058	47.1	54.3	△ 7.2	53.4
	介 護 保 険 料	822,237	799,595	5,961	16,681	97.2	96.9	0.3	97.2
	現 年 度 分	804,041	795,924	0	8,117	99.0	98.9	0.1	98.8
	滞 納 繰 越 分	18,196	3,671	5,961	8,564	20.2	15.8	4.4	15.5
	後期高齢者医療保険料	481,748	475,623	968	5,157	98.7	98.8	△ 0.1	99.0
	現 年 度 分	476,438	473,371	0	3,067	99.4	99.6	△ 0.2	99.5
	滞 納 繰 越 分	5,310	2,252	968	2,090	42.4	32.1	10.3	33.3

(注) 1 収入済額は、一般会計303万3千円、特別会計の国民健康保険税88万7千円、介護保険料62万1千円、後期高齢者医療保険料37万4千円の調定外誤納額を含む。

2 保育料は、保育所入園者一時的保育一部負担金を含む。

3 町営住宅使用料は、駐車場使用料等を除く。

一般会計の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は74億8,650万4千円、依存財源は76億8,934万7千円である。前年度と比べて自主財源が2億9,911万9千円(3.8%)減少し、依存財源は9億66万8千円(13.3%)増加した。

自主財源と依存財源の構成比は、自主財源49.3%、依存財源50.7%であり、自主財源の構成比は、財産収入、繰入金等の減少が、町税をはじめとする他の自主財源の増加を上回り、前年度と比べて4.1ポイント減少した。

また、依存財源の構成比は、主に地方交付税、国庫及び県支出金、地方消費税交付金の増加により、前年度と比べて4.1ポイント増加した。

第 8 表 一般会計自主財源・依存財源の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度			平成 25 年 度			対 前 年 度 比		構 成 比 ポイント 差
	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	調 定 額	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	
自 主 財 源	7,680,138	7,486,504	49.3	8,001,803	7,785,623	53.4	△ 299,119	△ 3.8	△ 4.1
町 税	7,050,289	6,872,903	45.3	6,860,103	6,662,489	45.7	210,414	3.2	△ 0.4
分担金及び負担金	295,301	282,631	1.9	291,317	275,877	1.9	6,754	2.4	0.0
使用料及び手数料	100,547	100,200	0.7	101,817	101,268	0.7	△ 1,068	△ 1.1	0.0
財 産 収 入	28,340	28,340	0.1	208,513	208,513	1.4	△ 180,173	△ 86.4	△ 1.3
寄 附 金	2,069	2,069	0.0	1,021	1,021	0.0	1,048	102.6	0.0
繰 入 金	45	45	0.0	260,130	260,130	1.8	△ 260,085	△ 99.9	△ 1.8
繰 越 金	31,377	31,377	0.2	87,638	87,638	0.6	△ 56,261	△ 64.2	△ 0.4
諸 収 入	172,170	168,939	1.1	191,264	188,687	1.3	△ 19,748	△ 10.5	△ 0.2
依 存 財 源	7,689,347	7,689,347	50.7	6,788,679	6,788,679	46.6	900,668	13.3	4.1
地 方 譲 与 税	75,761	75,761	0.5	79,461	79,461	0.5	△ 3,700	△ 4.7	0.0
利 子 割 交 付 金	21,556	21,556	0.1	22,186	22,186	0.2	△ 630	△ 2.8	△ 0.1
配 当 割 交 付 金	60,067	60,067	0.4	32,957	32,957	0.2	27,110	82.3	0.2
株式等譲渡所得割交付金	32,417	32,417	0.2	48,755	48,755	0.3	△ 16,338	△ 33.5	△ 0.1
地方消費税交付金	589,770	589,770	3.9	486,398	486,398	3.3	103,372	21.3	0.6
自動車取得税交付金	10,801	10,801	0.1	24,820	24,820	0.2	△ 14,019	△ 56.5	△ 0.1
地方特例交付金	23,459	23,459	0.2	26,969	26,969	0.2	△ 3,510	△ 13.0	0.0
地 方 交 付 税	1,415,561	1,415,561	9.3	884,335	884,335	6.1	531,226	60.1	3.2
交通安全対策特別交付金	7,194	7,194	0.0	7,986	7,986	0.1	△ 792	△ 9.9	△ 0.1
国 庫 支 出 金	2,636,590	2,636,590	17.4	1,893,116	1,893,116	13.0	743,474	39.3	4.4
県 支 出 金	1,103,183	1,103,183	7.3	964,296	964,296	6.6	138,887	14.4	0.7
町 債	1,712,988	1,712,988	11.3	2,317,400	2,317,400	15.9	△ 604,412	△ 26.1	△ 4.6
合 計	15,369,485	15,175,851	100.0	14,790,482	14,574,302	100.0	601,549	4.1	...

(注) 収入済額は、平成26年度305万9千円、平成25年度221万5千円の調定外誤納額を含む。

3-4) 歳出における財政分析

普通会計(一般会計及び一般会計等に属する特別会計)の支出済額を義務的経費と任意的経費に分類すると、義務的経費が88億1,290万7千円、任意的経費が58億7,479万1千円であり、前年度と比べると、義務的経費は12億5,655万2千円(16.6%)増加し、任意的経費は7億948万2千円(10.8%)減少した。

義務的経費が増加した主な要因は、福祉事務所の開設による生活保護費及び児童扶養手当等、扶助費が増額したためである。

また、任意的経費が減少した主な要因は、物件費が増額となったものの、小学校施設耐震化事業、向洋駅周辺土地地区画整理事業などの普通建設事業費が減額となったことによるものである。

以上の結果、義務的経費と任意的経費の構成比は、義務的経費が60.0%、任意的経費が40.0%となった。

第 9 表 普通会計義務的経費・任意的経費の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		対 前 年 度 比		平成 25 年 度		対 前 年 度 比		構 成 比 ポ イ ン ト 差
	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	支出済額	構成比	増 減 額	増減率	
義 務 的 経 費	8,812,907	60.0	1,256,552	16.6	7,556,355	53.4	86,995	1.2	6.6
人 件 費	2,951,247	20.1	△ 2,458	△ 0.1	2,953,705	20.8	△ 33,157	△ 1.1	△ 0.7
扶 助 費	4,138,368	28.2	1,282,600	44.9	2,855,768	20.2	111,631	4.1	8.0
公 債 費	1,723,292	11.7	△ 23,590	△ 1.4	1,746,882	12.4	8,521	0.5	△ 0.7
任 意 的 経 費	5,874,791	40.0	△ 709,482	△ 10.8	6,584,273	46.6	△ 113,364	△ 1.7	△ 6.6
物 件 費	1,501,968	10.2	122,762	8.9	1,379,206	9.7	△ 52,745	△ 3.7	0.5
維 持 補 修 費	56,976	0.4	△ 127	△ 0.2	57,103	0.4	9,246	19.3	0.0
補 助 費 等	945,098	6.4	△ 1,222	△ 0.1	946,320	6.7	45,741	5.1	△ 0.3
普通建設事業費	1,234,003	8.4	△ 739,619	△ 37.5	1,973,622	14.0	△ 62,838	△ 3.1	△ 5.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	...	0	0.0	△ 1,106	皆減	0.0
投資及び出資金	0	0.0	0	...	0	0.0	0	...	0.0
積 立 金	6,952	0.0	△ 1,694	△ 19.6	8,646	0.1	3,304	61.8	△ 0.1
貸 付 金	37,000	0.3	0	...	37,000	0.3	0	...	0.0
繰 出 金	2,092,794	14.3	△ 89,582	△ 4.1	2,182,376	15.4	△ 54,966	△ 2.5	△ 1.1
合 計	14,687,698	100.0	547,070	3.9	14,140,628	100.0	△ 26,369	△ 0.2	...

(注) 支出済額は、地方財政状況調査表及び地方財政状況調査検収調書を基に算出した額である。また、義務的経費には任意的経費の事業費支弁に係る職員の人件費が含まれている。

3-5) 歳入・歳出における問題点

ア) 不納欠損額の概況

不納欠損額は、一般会計では3,249万3千円(対調定比0.2%)であり、前年度と比べて850万1千円(35.4%)増加し、特別会計全体では5,901万8千円(対調定比0.5%)であり、前年度と比べて2,059万7千円(53.6%)増加した。

第 10 表 不 納 欠 損 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平 成 26 年 度			対前年度比	
	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	不納欠損額	調 定 額	不納欠損額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	19,520	18,367	19,233	23,992	15,369,485	32,493	0.2	8,501	35.4
特 別 会 計	50,296	54,793	37,821	38,421	11,564,205	59,018	0.5	20,597	53.6
土 地 取 得	0	0	0	0	14	0	0.0	0	...
国民健康保険	44,738	48,725	34,187	30,085	5,591,340	51,580	0.9	21,495	71.4
下水道事業	467	828	520	665	1,870,953	509	0.0	△156	△23.5
介護保険	4,280	4,875	2,693	7,086	3,505,182	5,961	0.2	△1,125	△15.9
後期高齢者医療	811	365	421	585	596,716	968	0.2	383	65.5
合 計	69,816	73,160	57,054	62,413	26,933,690	91,511	0.3	29,098	46.6

(不納欠損額の内訳)

一 般 会 計	不 納 欠 損 額	特 別 会 計	不 納 欠 損 額
町 税	31,917	国 民 健 康 保 険 税	51,580
保育所入園者負担金	364	下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	67
町 営 住 宅 使 用 料	212	公 共 下 水 道 使 用 料	442
		介 護 保 険 料	5,961
		後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	968

イ) 収入未済額の概況

収入未済額は、一般会計では1億6,114万1千円(対調定比1.0%)であり、前年度と比べて3,104万7千円(16.2%)減少し、特別会計全体では2億9,946万3千円(対調定比2.6%)であり、前年度と比べて4,138万円(12.1%)減少した。

第 11 表 収 入 未 済 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平 成 26 年 度			対前年度比	
	収入未済額	収入未済額	収入未済額	収入未済額	調 定 額	収入未済額	対調定比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	241,535	225,954	224,656	192,188	15,369,485	161,141	1.0	△31,047	△16.2
特 別 会 計	402,971	371,323	362,371	340,843	11,564,205	299,463	2.6	△41,380	△12.1
土 地 取 得	0	0	0	0	14	0	0.0	0	...
国民健康保険	377,943	346,409	333,207	313,147	5,591,340	271,893	4.9	△41,254	△13.2
下水道事業	8,136	7,513	6,429	5,158	1,870,953	5,732	0.3	574	11.1
介護保険	14,353	14,143	18,529	17,618	3,505,182	16,681	0.5	△937	△5.3
後期高齢者医療	2,539	3,258	4,206	4,920	596,716	5,157	0.9	237	4.8
合 計	644,506	597,277	587,027	533,031	26,933,690	460,604	1.7	△72,427	△13.6

(収入未済額の主なもの)

(単位:千円、%)

区 分	項 目	平成26年度	平成25年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
一 般 会 計	町 税	145,469	176,276	△30,807	△17.5
	分担金及び負担金(保育所入園者負担金)	12,307	12,988	△681	△5.2
	使用料及び手数料(町営住宅使用料等)	135	347	△212	△61.1
	諸 収 入 (貸 付 金 元 利 収 入 等)	3,231	2,577	654	25.4
特 別 会 計	項 目	平成26年度	平成25年度	対前年度比	
		収入未済額	収入未済額	増 減 額	増減率
国民健康保険	国 民 健 康 保 険 税	271,466	313,252	△41,786	△13.3
下 水 道 事 業	下 水 道 事 業 費 負 担 金	232	290	△58	△20.0
	公 共 下 水 道 使 用 料	5,354	4,753	601	12.6
	水洗便所改造資金貸付金元利収入	145	115	30	26.1
介 護 保 険	介 護 保 険 料	16,681	17,618	△937	△5.3
後期高齢者医療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	5,157	4,920	237	4.8

ウ) 不用額の概況

不用額は、一般会計では7億9,097万5千円(対予算比4.8%)であり、前年度と比べて1億8,085万1千円(29.6%)増加し、特別会計全体では5億1,465万6千円(対予算比4.4%)であり、前年度と比べて1億9,665万円(61.8%)増加した。

第 12 表 不 用 額 の 概 況

(年度別推移)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平 成 26 年 度			対前年度比	
	不 用 額	不 用 額	不 用 額	不 用 額	予算現額	不 用 額	対予算比	増 減 額	増減率
一 般 会 計	792,027	921,997	699,211	610,124	16,507,188	790,975	4.8	180,851	29.6
特 別 会 計	577,130	484,961	575,701	318,006	11,824,507	514,656	4.4	196,650	61.8
土 地 取 得	59	55	261	1	261	247	94.6	246	24,600.0
国民健康保険	58,586	68,667	114,423	65,221	5,396,147	128,599	2.4	63,378	97.2
下 水 道 事 業	288,773	305,926	268,346	140,442	2,042,866	154,924	7.6	14,482	10.3
介 護 保 険	163,074	101,438	180,246	89,602	3,777,903	214,147	5.7	124,545	139.0
後期高齢者医療	66,638	8,875	12,425	22,740	607,330	16,739	2.8	△6,001	△26.4
合 計	1,369,157	1,406,958	1,274,912	928,130	28,331,695	1,305,631	4.6	377,501	40.7

(不用額の主なもの)

一 般 会 計			不 用 額	特 別 会 計			不 用 額
総 務	費		23,048	国 民 健 康 保 険	保 険 給 付 費		89,864
民 生	費		433,424		介 護 納 付 金		11,031
衛 生	費		51,750		共 同 事 業 拠 出 金		16,882
土 木	費		171,561	下 水 道 事 業	総 務 費		53,652
教 育	費		79,151		事 業 費		95,529
予 備	費		11,498	介 護 保 険	総 務 費		33,778
					保 険 給 付 費		173,957
				後 期 高 齢 者 医 療	広域連合納付金		14,059

(4) 財政状況

4-1) 財政指標

第 13 表 主 な 財 政 指 標 の 推 移

(経常収支比率の単位:%)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財 政 力 指 数	1.025	0.933	0.879	0.870	0.865
経 常 収 支 比 率	95.5	97.7	96.9	96.6	100.6
(経 常 収 支 比 率)	108.6	109.4	109.8	109.0	112.2

(資料) 地方交付税算定台帳、地方財政状況調査表

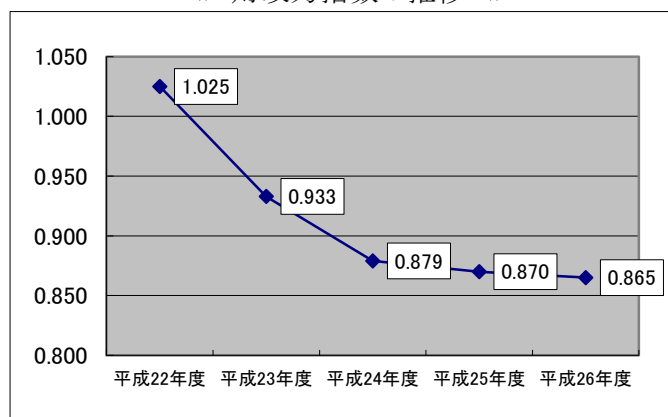
(注) (経常収支比率)欄は、臨時財政対策債発行額を経常一般財源から除いた場合の当該数値を示す。

ア) 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この指数が1に近い(あるいは1を超える)ほど財源に余裕があるものとされている。

平成26年度の財政力指数は0.865で、前年度と比べて0.005ポイント下回っており、引き続き普通交付税や臨時財政対策債に依存した財政状況となっている。

《 財政力指数の推移 》



イ) 経常収支比率

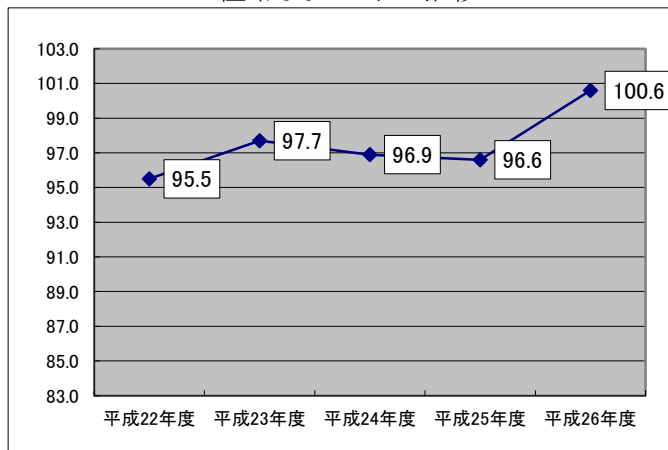
経常収支比率は、財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。

平成26年度の経常収支比率は、前年度の96.9%から100.6%となり、4.0ポイント上回った。

この主な要因は、地方消費税交付金、地方交付税の増収により、分母となる経常一般財源収入額が前年度と比べ8,827万4千円増加したものの、分子となる経常費充当経常一般財源のうち主に扶助費、物件費の増額により、前年度と比べ4億5,765万4千円の増額となったことによるものである。

なお、臨時財政対策債発行額を経常一般財源収入額に算入しない場合の経常収支比率は、112.2%である。

《 経常収支比率の推移 》



* 財政指標の定義及び参考資料

A) 財政指標の定義

- 1 財政力指数は、 $\left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right]$ によって算定した数値の、当該年度以前3ヵ年の平均値である。

$$2 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源収入額}} \times 100(\%)$$

B) 基準財政収入額及び基準財政需要額の状況

(単位:千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
基準財政収入額	5,414,011	5,436,616	5,344,993	5,451,435	5,546,152
基準財政需要額	6,046,221	6,215,982	6,167,347	6,282,636	6,449,281

(資料)地方交付税算定台帳

4-2) 町債現在高の状況

町債の平成26年度末現在高は、279億4,665万2千円であり、会計別では一般会計が189億7,023万1千円、下水道事業特別会計が89億7,642万1千円である。

町債の平成26年度末現在高は、前年度と比べて1億8,175万8千円(0.6%)減少した。主な要因は、一般会計が1,471万3千円(0.1%)増加したものの、下水道事業特別会計が1億9,647万1千円(2.1%)減少したためである。

第 14 表 町債現在高の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成26年度末 現在高	平成26年度中 起債高	元金償還金	平成25年度末 現在高	対 前 年 度 比	
					増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	18,970,231	1,712,988	1,698,275	18,955,518	14,713	0.1
総 務 債	88,334	0	15,408	103,742	△15,408	△14.9
民 生 債	523,055	9,600	52,697	566,152	△43,097	△7.6
衛 生 債	71,280	0	674	71,954	△674	△0.9
農 林 業 債	77,578	2,300	14,262	89,540	△11,962	△13.4
土 木 債	5,521,316	322,148	586,266	5,785,434	△264,118	△4.6
消 防 債	150,477	40,684	14,448	124,241	26,236	21.1
教 育 債	2,974,516	196,890	180,633	2,958,259	16,257	0.5
災 害 復 旧 債	501	0	193	694	△193	△27.8
減 税 補 て ん 債	459,582	0	182,486	642,068	△182,486	△28.4
減 収 補 て ん 債	644,338	0	54,344	698,682	△54,344	△7.8
臨時税収補てん債	63,263	0	20,222	83,485	△20,222	△24.2
臨時財政対策債	8,395,991	1,141,366	576,642	7,831,267	564,724	7.2
下水道事業特別会計	8,976,421	449,898	646,369	9,172,892	△196,471	△2.1
合 計	27,946,652	2,162,886	2,344,644	28,128,410	△181,758	△0.6

(資料) 地方財政状況調査表及び地方公営企業決算状況調査表

C) 経常収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比	
	経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	増 減 額	増 減 率
経常一般財源収入額 (A)	9,202,352	100.0	9,114,078	100.0	88,274	1.0
	8,255,522	...	8,072,624	...	182,898	2.3
町 税	6,492,372	70.5	6,473,148	71.0	19,224	0.3
地 方 譲 与 税	75,761	0.8	79,461	0.9	△3,700	△4.7
利 子 割 交 付 金	21,556	0.2	22,186	0.2	△630	△2.8
配 当 割 交 付 金	60,067	0.7	32,957	0.4	27,110	82.3
株式等譲渡所得割交付金	32,417	0.4	48,755	0.5	△16,338	△33.5
地 方 消 費 税 交 付 金	589,770	6.4	486,398	5.3	103,372	21.3
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10,801	0.1	24,820	0.3	△14,019	△56.5
地 方 特 例 交 付 金	23,459	0.3	26,969	0.3	△3,510	△13.0
地 方 交 付 税	903,129	9.8	831,201	9.1	71,928	8.7
交通安全対策特別交付金	7,194	0.1	7,986	0.1	△792	△9.9
分 担 金 及 び 負 担 金	0	0.0	0	0.0	...	...
使 用 料	35,137	0.4	34,353	0.4	784	2.3
手 数 料	0	0.0	0	0.0	0	皆減
財 産 収 入	3,582	0.0	4,384	0.0	△802	△18.3
諸 収 入	277	0.0	6	0.0	271	4,516.7
町 債	946,830	10.3	1,041,454	11.4	△94,624	△9.1
経常費充当経常一般財源(B)	9,259,250	100.0	8,801,596	100.0	457,654	5.2
人 件 費	2,720,871	29.4	2,709,487	30.8	11,384	0.4
扶 助 費	1,180,408	12.8	866,713	9.8	313,695	36.2
公 債 費	1,723,066	18.6	1,746,667	19.8	△23,601	△1.4
物 件 費	1,236,151	13.4	1,151,113	13.1	85,038	7.4
維 持 補 修 費	48,469	0.5	48,639	0.6	△170	△0.3
補 助 費 等	800,085	8.6	781,741	8.9	18,344	2.3
繰 出 金	1,550,200	16.7	1,497,236	17.0	52,964	3.5
経 常 余 剰 (C=A-B)	△ 56,898	...	312,482	...	△369,380	△118.2
	△ 1,003,728		△ 728,972		△274,756	37.7

(資料) 地方財政状況調査表

(注) 経常一般財源収入額欄(斜書)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源収入に算入しない場合の当該数値を示す。

2 一般会計

(1) 一般会計歳入

予算現額165億718万8千円に対し、調定額153億6,948万5千円、収入済額151億7,585万1千円(対予算比91.9%、収納率98.7%)であり、不納欠損額は3,249万3千円(対調定比0.2%)、収入未済額は1億6,114万1千円(対調定比1.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6億154万9千円(4.1%)増加した。

その主な要因は、財産収入が1億8,017万3千円(86.4%)、繰入金が2億6,008万5千円(100.0%)、町債が6億441万2千円(26.1%)それぞれ減少したものの、町税が2億1,041万4千円(3.2%)、地方消費税交付金が1億337万2千円(21.3%)、地方交付税が5億3,122万6千円(60.1%)、国庫支出金が7億4,347万4千円(39.3%)、県支出金が1億3,888万7千円(14.4%)、それぞれ増加したためである。

収入済額の主なものは、町税68億7,290万3千円、国庫支出金26億3,659万円、町債17億1,298万8千円、地方交付税14億1,556万1千円、県支出金11億318万3千円などである。

なお、款別の構成比推移は、図1のとおりである。

第 15 表 一般会計歳入の決算状況

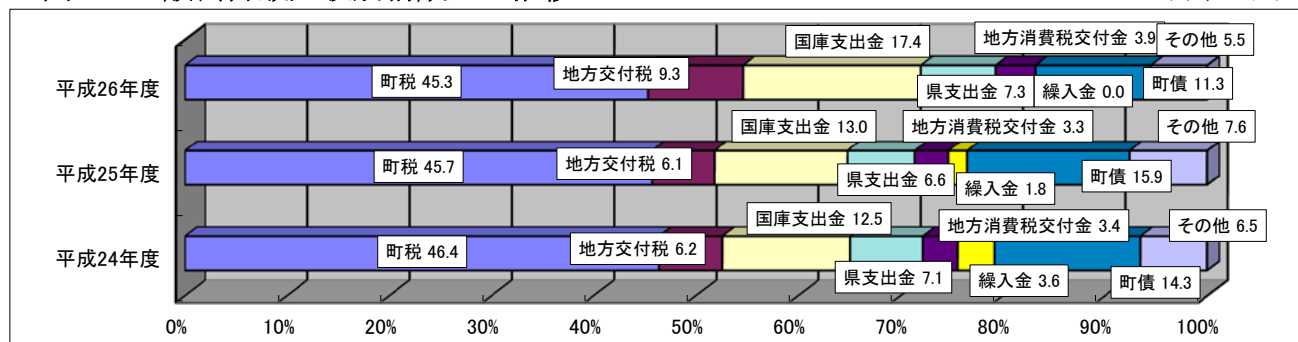
(単位:千円、%)

款	平成26年度						25年度	24年度
	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	構成比	構成比
町税	6,857,375	7,050,289	6,872,903	31,917	145,469	45.3	45.7	46.4
地方譲与税	79,125	75,761	75,761	0	0	0.5	0.5	0.6
利子割交付金	23,947	21,556	21,556	0	0	0.1	0.2	0.1
配当割交付金	30,407	60,067	60,067	0	0	0.4	0.2	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,548	32,417	32,417	0	0	0.2	0.3	0.0
地方消費税交付金	591,511	589,770	589,770	0	0	3.9	3.3	3.4
自動車取得税交付金	13,960	10,801	10,801	0	0	0.1	0.2	0.2
地方特例交付金	26,721	23,459	23,459	0	0	0.2	0.2	0.2
地方交付税	1,359,599	1,415,561	1,415,561	0	0	9.3	6.1	6.2
交通安全対策特別交付金	8,114	7,194	7,194	0	0	0.0	0.1	0.1
分担金及び負担金	268,468	295,301	282,631	364	12,306	1.9	1.9	1.9
使用料及び手数料	98,941	100,547	100,200	212	135	0.7	0.7	0.7
国庫支出金	3,034,993	2,636,590	2,636,590	0	0	17.4	13.0	12.5
県支出金	1,251,449	1,103,183	1,103,183	0	0	7.3	6.6	7.1
財産収入	25,975	28,340	28,340	0	0	0.1	1.4	1.0
寄附金	300	2,069	2,069	0	0	0.0	0.0	0.2
繰入金	163,320	45	45	0	0	0.0	1.8	3.6
繰越金	31,376	31,377	31,377	0	0	0.2	0.6	0.2
諸収入	320,517	172,170	168,939	0	3,231	1.1	1.3	1.2
町債	2,311,542	1,712,988	1,712,988	0	0	11.3	15.9	14.3
合計	16,507,188	15,369,485	15,175,851	32,493	161,141	100.0	100.0	100.0
区分	収入済額/予算現額		収納率	不納欠損額/調定額		収入未済額/調定額		
	91.9		98.7	0.2		1.0		

(注) 収入済額は、平成26年度305万9千円の調定外誤納額を含む。

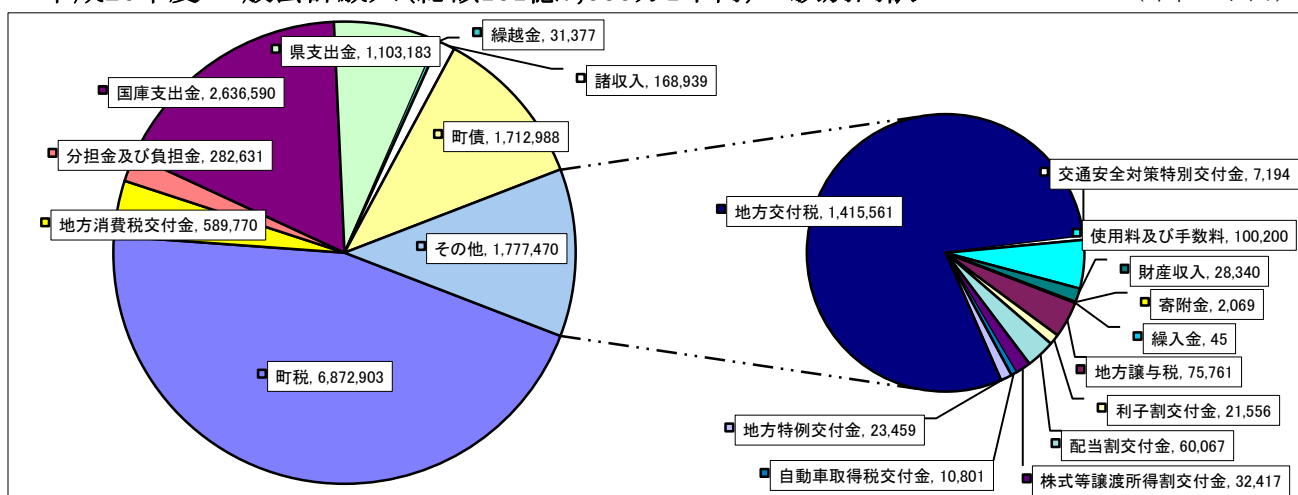
図 1 一般会計歳入款別構成比の推移

(単位: %)



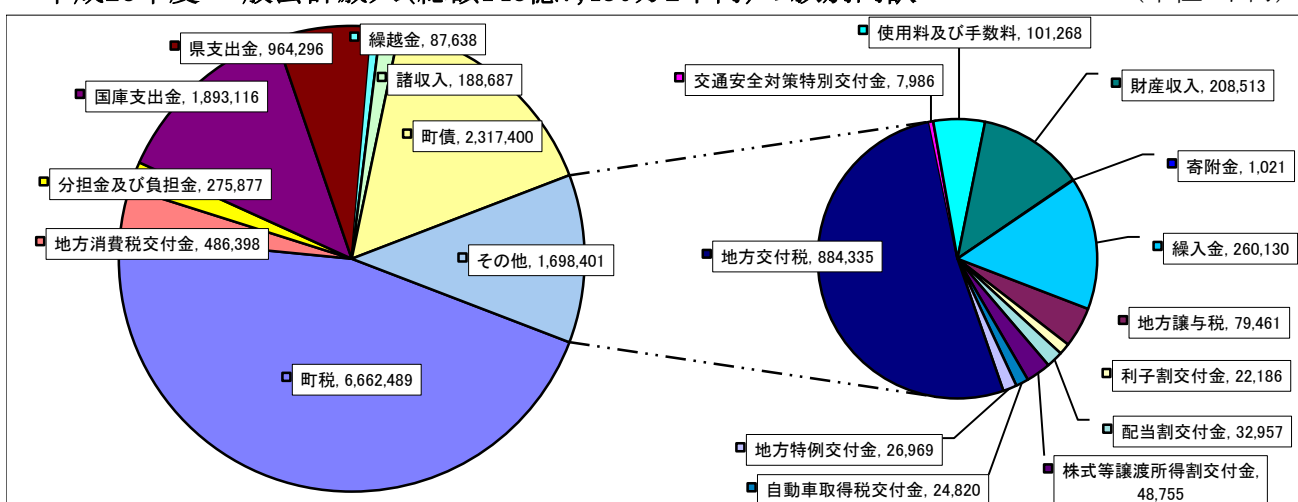
平成26年度 一般会計歳入(総額151億7,585万1千円)の款別内訳

(単位: 千円)



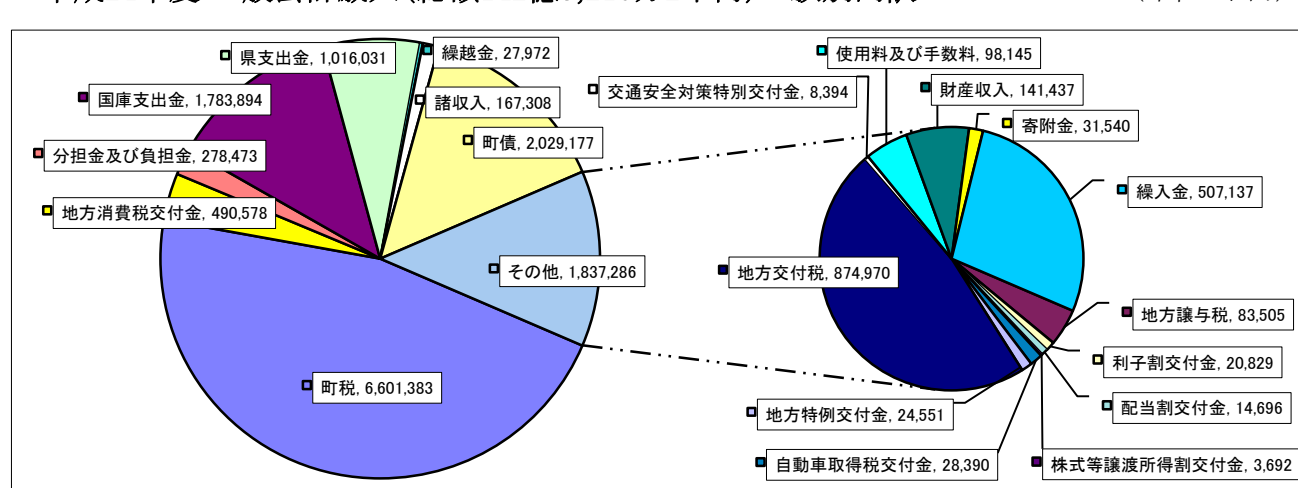
平成25年度 一般会計歳入(総額145億7,430万2千円)の款別内訳

(単位: 千円)



平成24年度 一般会計歳入(総額142億3,210万2千円)の款別内訳

(単位: 千円)



1-1) 町税

平成26年度の決算額は、予算現額68億5,737万5千円に対し、調定額70億5,028万9千円、収入済額68億7,290万3千円(対予算比100.2%, 収納率97.5%)であり、不納欠損額3,191万7千円(対調定比0.5%)、収入未済額1億4,546万9千円(対調定比2.1%)である。

収入済額は、前年度と比べて2億1,041万4千円(3.2%)増加した。この要因は、町民税(法人)が2,289万6千円、固定資産税が1,344万円、入湯税が1,618万円減少したものの、町民税(個人)が6,632万1千円、都市計画税が1億9,119万1千円、それぞれ増加したためである。

不納欠損額は、前年度と比べて1,057万9千円(49.6%)増加した。

不納欠損額の内訳は、町民税2,269万9千円(構成比71.1%)、固定資産税809万3千円(構成比25.4%)、軽自動車税55万4千円(構成比1.7%)、都市計画税57万1千円(構成比1.8%)である。

収入未済額は前年度と比べて3,080万7千円(17.5%)減少した。

収入未済額の内訳は、町民税9,606万8千円(構成比66.0%)、固定資産税4,249万7千円(構成比29.2%)、軽自動車税301万7千円(構成比2.1%)、都市計画税388万7千円(構成比2.7%)である。

町税の収納率は97.5%であり、前年度より0.4ポイント増加した。

第 16 表 町税の決算状況(1)

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比 不納欠損額 収入未済額	収 納 率
平成26年度	6,857,375	7,050,289	6,872,903	31,917	145,469	100.2	0.5 2.1	97.5
平成25年度	6,585,798	6,860,103	6,662,489	21,338	176,276	101.2	0.3 2.6	97.1
増 減 額	271,577	190,186	210,414	10,579	△ 30,807	...	...	...
増 減 率	4.1	2.8	3.2	49.6	△ 17.5	...	...	...

(注) 収入済額は、平成26年度303万3千円、平成25年度216万3千円の調定外誤納額を含む。

第 17 表 町税の決算状況(2)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 26 年 度		平 成 25 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構 成 比	収入済額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 税	6,872,903	100.0	6,662,489	100.0	210,414	3.2
町 民 税	3,445,247	50.1	3,401,822	51.1	43,425	1.3
(個 人)	2,981,610	43.4	2,915,289	43.8	66,321	2.3
(法 人)	463,637	6.7	486,533	7.3	△ 22,896	△ 4.7
固 定 資 産 税	2,664,042	38.8	2,677,482	40.2	△ 13,440	△ 0.5
軽 自 動 車 税	63,972	0.9	61,860	0.9	2,112	3.4
た ば こ 税	317,066	4.6	313,760	4.7	3,306	1.1
入 湯 税	2,045	0.0	18,225	0.3	△ 16,180	△ 88.8
都 市 計 画 税	380,531	5.6	189,340	2.8	191,191	101.0

(注) 収入済額は、平成26年度303万3千円、平成25年度216万3千円の調定外誤納額を含む。

第 18 表 町税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額		収 納 率		
			欠 損 額	構成比	未 済 額	構成比	26年度	25年度	24年度
町 税	7,050,289	6,872,903	31,917	100.0	145,469	100.0	97.5	97.1	96.7
現年課税分	6,872,370	6,825,153	1,394	4.4	45,823	31.5	99.3	99.3	99.0
滞納繰越分	177,919	47,750	30,523	95.6	99,646	68.5	26.8	27.6	25.6
町 民 税	3,564,014	3,445,247	22,699	71.1	96,068	66.0	96.7	96.1	95.7
現年課税分	3,443,259	3,414,484	921	4.1	27,854	29.0	99.2	99.2	99.0
滞納繰越分	120,755	30,763	21,778	95.9	68,214	71.0	25.5	22.6	23.6
個 人	3,095,697	2,981,610	21,797	96.0	92,290	96.1	96.3	95.7	95.3
現年課税分	2,979,719	2,952,133	880	4.0	26,706	28.9	99.1	99.1	98.9
滞納繰越分	115,978	29,477	20,917	96.0	65,584	71.1	25.4	23.1	23.6
法 人	468,317	463,637	902	4.0	3,778	3.9	99.0	98.8	98.8
現年課税分	463,540	462,351	41	4.5	1,148	30.4	99.7	99.7	99.7
滞納繰越分	4,777	1,286	861	95.5	2,630	69.6	26.9	10.6	24.5
固 定 資 産 税	2,714,632	2,664,042	8,093	25.4	42,497	29.2	98.1	98.1	97.9
現年課税分	2,664,203	2,648,868	414	5.1	14,921	35.1	99.4	99.4	99.2
滞納繰越分	50,429	15,174	7,679	94.9	27,576	64.9	30.1	32.9	31.2
軽 自 動 車 税	67,543	63,972	554	1.7	3,017	2.1	94.7	94.1	93.7
現年課税分	64,108	63,197	0	0.0	911	30.2	98.6	98.3	98.4
滞納繰越分	3,435	775	554	100.0	2,106	69.8	22.6	20.9	18.4
た ば こ 税	317,066	317,066	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
現年課税分	317,066	317,066	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	...	...	...	...	...	...	...	...	...
入 湯 税	2,045	2,045	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	54.3
現年課税分	2,045	2,045	0	0.0	0	0.0	100.0	100.0	54.3
滞納繰越分	...	...	...	...	...	...	...	...	...
都 市 計 画 税	384,989	380,531	571	1.8	3,887	2.7	98.8	98.2	98.1
現年課税分	381,689	379,493	59	0.0	2,137	55.0	99.4	99.4	99.2
滞納繰越分	3,300	1,038	512	100.0	1,750	45.0	31.5	35.3	34.2

(注) 収入済額は、平成26年度303万3千円、平成25年度216万3千円の調定外誤納額を含む。

1-2) 地方譲与税

平成26年度の決算額は、予算現額7,912万5千円に対し、調定額7,576万1千円、収入済額7,576万1千円(対予算比95.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて370万円(4.7%)減少した。

第 19 表 地方譲与税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成26年度	79,125	75,761	75,761	0	0	95.7	...	...	100.0
平成25年度	80,389	79,461	79,461	0	0	98.8	...	...	100.0
増 減 額	△ 1,264	△ 3,700	△ 3,700	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 1.6	△ 4.7	△ 4.7	...	...	...	...	...	...

項 別	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 譲 与 税	75,761	100.0	79,461	100.0	△3,700	△4.7
地方揮発油譲与税	22,685	29.9	24,276	30.6	△1,591	△6.6
自動車重量譲与税	53,076	70.1	55,185	69.4	△2,109	△3.8

1-3) 利子割交付金

平成26年度の決算額は、予算現額2,394万7千円に対し、調定額2,155万6千円、収入済額2,155万6千円(対予算比90.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて63万円(2.8%)減少した。

第 20 表 利子割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	23,947	21,556	21,556	0	0	90.0	...	...	100.0
平成 25 年度	22,870	22,186	22,186	0	0	97.0	...	...	100.0
増 減 額	1,077	△ 630	△ 630	0	0	...	...	...	...
増 減 率	4.7	△ 2.8	△ 2.8	...	...	...	...	...	...

1-4) 配当割交付金

平成26年度の決算額は、予算現額3,040万7千円に対し、調定額6,006万7千円、収入済額6,006万7千円(対予算比197.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて2,711万円(82.3%)増加した。

第 21 表 配当割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	30,407	60,067	60,067	0	0	197.5	...	...	100.0
平成 25 年度	14,412	32,957	32,957	0	0	228.7	...	...	100.0
増 減 額	15,995	27,110	27,110	0	0	...	...	...	...
増 減 率	111.0	82.3	82.3	...	...	...	...	...	...

1-5) 株式等譲渡所得割交付金

平成26年度の決算額は、予算現額954万8千円に対し、調定額3,241万7千円、収入済額3,241万7千円(対予算比339.5%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,633万8千円(33.5%)減少した。

第 22 表 株式等譲渡所得割交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	9,548	32,417	32,417	0	0	339.5	...	...	100.0
平成 25 年度	3,679	48,755	48,755	0	0	1,325.2	...	...	100.0
増 減 額	5,869	△ 16,338	△ 16,338	0	0	...	...	...	...
増 減 率	159.5	△ 33.5	△ 33.5	...	...	...	...	...	...

1-6) 地方消費税交付金

平成26年度の決算額は、予算現額5億9,151万1千円に対し、調定額5億8,977万円、収入済額5億8,977万円(対予算比99.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億337万2千円(21.3%)増加した。

第 23 表 地方消費税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	591,511	589,770	589,770	0	0	99.7	...	...	100.0
平成 25 年度	481,122	486,398	486,398	0	0	101.1	...	...	100.0
増 減 額	110,389	103,372	103,372	0	0	...	...	...	...
増 減 率	22.9	21.3	21.3	...	...	...	...	...	...

1-7) 自動車取得税交付金

平成26年度の決算額は、予算現額1,396万円に対し、調定額1,080万1千円、収入済額1,080万1千円(対予算比77.4%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,401万9千円(56.5%)減少した。

第 24 表 自動車取得税交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	13,960	10,801	10,801	0	0	77.4	...	...	100.0
平成 25 年度	25,160	24,820	24,820	0	0	98.6	...	...	100.0
増 減 額	△ 11,200	△ 14,019	△ 14,019	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 44.5	△ 56.5	△ 56.5	...	...	...	...	...	...

1-8) 地方特例交付金

平成26年度の決算額は、予算現額2,672万1千円に対し、調定額2,345万9千円、収入済額2,345万9千円(対予算比87.8%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて351万円(13.0%)減少した。

第 25 表 地方特例交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	26,721	23,459	23,459	0	0	87.8	...	...	100.0
平成 25 年度	24,551	26,969	26,969	0	0	109.8	...	...	100.0
増 減 額	2,170	△ 3,510	△ 3,510	0	0	...	...	...	...
増 減 率	8.8	△ 13.0	△ 13.0	...	...	...	...	...	...

1-9) 地方交付税

平成26年度の決算額は、予算現額13億5,959万9千円に対し、調定額14億1,556万1千円、収入済額14

億1,556万1千円(対予算比104.1%、収納率100.0%)である。収入済額は、前年度と比べて普通交付税が7,192万8千円(8.7%)、特別交付税が4億5,929万8千円(864.4%)それぞれ増加した。特別交付税増加の要因は、福祉事務所の設置に伴う財源措置がなされたことによるものである。

第 26 表 地方交付税の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	1,359,599	1,415,561	1,415,561	0	0	104.1	...	...	100.0
平成 25 年度	846,451	884,335	884,335	0	0	104.5	...	...	100.0
増 減 額	513,148	531,226	531,226	0	0	...	...	...	...
増 減 率	60.6	60.1	60.1	...	...	...	...	...	...

項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
地 方 交 付 税	1,415,561	100.0	884,335	100.0	531,226	60.1
普通交付税	903,129	63.8	831,201	94.0	71,928	8.7
特別交付税	512,432	36.2	53,134	6.0	459,298	864.4

普通交付税は基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に、財源不足額(基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額)に応じて交付されるものである。

平成26年度の基準財政需要額は64億4,928万1千円であり、前年度と比べて1億6,664万5千円(2.7%)増加し、基準財政収入額は55億4,615万2千円であり、前年度と比べて9,471万7千円(1.7%)増加した。

その結果、財源不足額が9億312万9千円となり、普通交付税として交付された。

第 27 表 基準財政需要額及び基準財政収入額

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
基 準 財 政 需 要 額	6,449,281	6,282,636	166,645	2.7
基 準 財 政 収 入 額	5,546,152	5,451,435	94,717	1.7
財 源 不 足 額	903,129	831,201	71,928	8.7

(資料)地方交付税算定台帳

1-10) 交通安全対策特別交付金

平成26年度の決算額は、予算現額811万4千円に対し、調定額719万4千円、収入済額719万4千円(対予算比88.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて79万2千円(9.9%)減少した。

第 28 表 交通安全対策特別交付金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	8,114	7,194	7,194	0	0	88.7	...	...	100.0
平成 25 年度	8,043	7,986	7,986	0	0	99.3	...	...	100.0
増 減 額	71	△ 792	△ 792	0	0	...	...	...	...
増 減 率	0.9	△ 9.9	△ 9.9	...	...	...	...	...	...

1-11) 分担金及び負担金

平成26年度の決算額は、予算現額2億6,846万8千円に対し、調定額2億9,530万1千円、収入済額2億8,263万1千円(対予算比105.3%、収納率95.7%)であり、不納欠損額は36万3千円(対調定比0.1%)、収入未済額は1,230万7千円(対調定比4.2%)である。

不納欠損額は、保育所入園者負担金36万4千円である。

収入済額は、前年度と比べて、675万4千円(2.4%)増加した。

第 29 表 分担金及び負担金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	268,468	295,301	282,631	364	12,306	105.3	0.1	4.2	95.7
平成 25 年度	275,654	291,317	275,877	2,452	12,988	100.1	0.8	4.5	94.7
増 減 額	△ 7,186	3,984	6,754	△ 2,088	△ 682	...	...	...	...
増 減 率	△ 2.6	1.4	2.4	△ 85.2	△ 5.3	...	...	...	...

収入未済額等の内訳	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
保育所入園者負担金	285,243	272,573	96.4	363	12,307	100.0	95.6

1-12) 使用料及び手数料

平成26年度の決算額は、予算現額9,894万1千円に対し、調定額1億54万7千円、収入済額1億20万円(対予算比101.3%、収納率99.7%)であり、不納欠損額は21万2千円(対調定比0.2%)、収入未済額は13万5千円(対調定比0.1%)である。

収入済額は、前年度と比べて106万8千円(1.1%)減少した。

第 30 表 使用料及び手数料の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	98,941	100,547	100,200	212	135	101.3	0.2	0.1	99.7
平成 25 年度	98,117	101,817	101,268	202	347	103.2	0.2	0.3	99.5
増 減 額	824	△ 1,270	△ 1,068	10	△ 212	...	...	...	...
増 減 率	0.8	△ 1.2	△ 1.1	5.0	△ 61.1	...	...	...	...

項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
使用料及び手数料	100,200	100.0	101,268	100.0	△1,068	△1.1
使 用 料	77,517	77.4	77,753	76.8	△236	△0.3
手 数 料	22,683	22.6	23,515	23.2	△832	△3.5

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
道路占用料	30,373	30.3
戸籍等手数料	18,870	18.8
町営住宅使用料	12,433	12.4
くすのきプラザ使用料	11,322	11.3
揚倉山健康運動公園使用料	6,547	6.5
駐輪場使用料	3,521	3.5
河川占用料	2,438	2.4

収入未済額の主なもの	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額		収納率
		収入済額	構成比		未済額	構成比	
母子住宅使用料	135	0	0.0	0	135	100.0	0.0

1-13) 国庫支出金

平成26年度の決算額は、予算現額30億3,499万3千円に対し、調定額26億3,659万円、収入済額26億3,659万円(対予算比86.9%、収納率100.0%)である。

収入済額は、昨年度と比べて7億4,347万4千円(39.3%)増加した。

第 31 表 国庫支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対調定額比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	3,034,993	2,636,590	2,636,590	0	0	86.9	...	...	100.0
平成 25 年度	2,111,946	1,893,116	1,893,116	0	0	89.6	...	...	100.0
増 減 額	923,047	743,474	743,474	0	0	...	...	...	...
増 減 率	43.7	39.3	39.3	...	...	...	...	...	...

項 別	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	2,636,590	100.0	1,893,116	100.0	743,474	39.3
国庫負担金	1,972,961	74.8	1,192,161	63.0	780,800	65.5
国庫補助金	651,466	24.7	690,757	36.5	△39,291	△5.7
国庫委託金	12,163	0.5	10,198	0.5	1,965	19.3

収入済額増減の主なもの		平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	対前年度比	
		収入済額	収入済額	増減額	増減率
減少	学校施設環境改善交付金(小学校費・繰越明許費分含)	147,366	254,116	△106,750	△42.0
	土地区画整理事業費補助金(繰越明許費分含)	174,549	242,959	△68,410	△28.2
	セーフティネット支援対策等補助金	746	3,904	△3,158	△80.9
	防災広場整備事業補助金	0	300	△300	皆減
増加	生活保護費負担金	676,492	0	676,492	皆増
	臨時福祉給付等補助金	98,554	0	98,554	皆増
	子育て世帯臨時特例給付等補助金	73,468	0	73,468	皆増
	児童扶養手当等負担金	35,628	0	35,628	皆増
	保育緊急確保事業費補助金	23,697	0	23,697	皆増
	保育所運営費負担金	271,414	251,515	19,899	7.9

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
児童手当等負担金	678,849	25.7
生活保護費負担金	676,492	25.7
保育所運営費負担金	271,414	10.3
障害者自立支援給付負担金	215,665	8.2
土地区画整理事業費補助金(繰越明許費分含)	174,549	6.6
学校施設環境改善交付金(小学校費・繰越明許費分)	147,366	5.6
臨時福祉給付等補助金	98,554	3.7
子育て世帯臨時特例給付等補助金	73,468	2.8
障害児施設措置費(給付費等)負担金	44,866	1.7

1-14) 県支出金

平成26年度の決算額は、予算現額12億5,144万9千円に対し、調定額11億318万3千円、収入済額11億318万3千円(対予算比88.2%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億3,888万7千円(14.4%)増加した。

第 32 表 県支出金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	1,251,449	1,103,183	1,103,183	0	0	88.2	...	...	100.0
平成 25 年度	1,005,493	964,296	964,296	0	0	95.9	...	...	100.0
増 減 額	245,956	138,887	138,887	0	0	...	...	...	...
増 減 率	24.5	14.4	14.4	...	...	...	...	...	...

項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
県 支 出 金	1,103,183	100.0	964,296	100.0	138,887	14.4
県 負 担 金	686,795	62.3	606,348	62.9	80,447	13.3
県 補 助 金	314,404	28.5	251,897	26.1	62,507	24.8
県 委 託 金	101,984	9.2	106,051	11.0	△4,067	△3.8

収入済額増減の主なもの		平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
減少	病児・病後児保育事業費補助金	6,849	8,509	△1,660	△19.5
	県移譲事務交付金	22,779	23,838	△1,059	△4.4
	児童手当等負担金	142,598	143,515	△917	△0.6
	広島県地方消費者行政活性化事業補助金	919	1,684	△765	△45.4
増加	安心こども基金地域子育て創生事業交付金(繰越明許費分含)	83,161	37,231	45,930	123.4
	生活保護費負担金	22,156	0	22,156	皆増
	国民健康保険基盤安定負担金	114,962	95,701	19,261	20.1
	衆議院議員選挙費委託金	14,544	0	14,544	皆増

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
児童手当等負担金	142,598	12.9
保育所運営費負担金	135,707	12.3
国民健康保険基盤安定負担金	114,962	10.4
障害者自立支援給付負担金	107,833	9.8
安心こども基金地域子育て創生事業交付金(繰越明許費分含)	83,161	7.5
県民税徴収取扱費交付金	78,959	7.2
重度心身障害者医療費補助金	64,100	5.8
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	51,939	4.7

1-15) 財産収入

平成26年度の決算額は、予算現額2,597万5千円に対し、調定額2,834万円、収入済額2,834万円(対予算比109.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて1億8,017万3千円(86.4%)減少した。

第 33 表 財産収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	25,975	28,340	28,340	0	0	109.1	...	...	100.0
平成 25 年度	145,435	208,513	208,513	0	0	143.4	...	0.0	100.0
増 減 額	△ 119,460	△ 180,173	△ 180,173	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 82.1	△ 86.4	△ 86.4	...	...	...	...	...	...

項 別	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財 産 収 入	28,340	100.0	208,513	100.0	△180,173	△86.4
財産運用収入	4,014	14.2	5,405	2.6	△1,391	△25.7
財産売却収入	24,326	85.8	203,108	97.4	△178,782	△88.0

収入済額増減の主なもの		平成 2 6 年 度	平成 2 5 年 度	対 前 年 度 比	
		収入済額	収入済額	増 減 額	増減率
減少	土地建物売却収入	23,894	201,203	△177,309	△88.1
	不用物品売却収入	432	1,638	△1,206	△73.6

収入済額の主なもの	収入済額	構成比
土地貸付収入	23,894	84.3

1-16) 寄附金

平成26年度の決算額は、予算現額30万円に対し、調定額206万9千円、収入済額206万9千円(対予算比689.7%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて104万8千円(102.6%)増加した。

第 34 表 寄附金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	300	2,069	2,069	0	0	689.7	...	...	100.0
平成 25 年度	300	1,021	1,021	0	0	340.3	...	...	100.0
増 減 額	0	1,048	1,048	0	0	...	...	...	...
増 減 率	0.0	102.6	102.6	...	...	...	...	...	...

1-17) 繰入金

平成26年度の決算額は、予算現額1億6,332万円に対し、調定額4万5千円、収入済額4万5千円(対予算比0.0%、収納率100.0%)で、内容はまちづくり振興基金からの繰入金である。

収入済額は、前年度と比べて2億6,008万5千円(100.0%)減少した。

第 35 表 繰入金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	163,320	45	45	0	0	0.0	...	...	100.0
平成 25 年度	573,166	260,130	260,130	0	0	45.4	...	...	100.0
増 減 額	△ 409,846	△ 260,085	△ 260,085	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 71.5	△ 100.0	△ 100.0	...	...	...	...	...	...

1-18) 繰越金

平成26年度の決算額は、予算現額3,137万6千円に対し、調定額3,137万7千円、収入済額3,137万7千円(対予算比100.0%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて5,626万1千円(64.2%)減少した。

なお、収入済額のうち、前年度繰越明許費分に係る繰越金は1,465万円、事故繰越し分に係る繰越金は421万2千円である。

第 36 表 繰越金の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	31,376	31,377	31,377	0	0	100.0	...	...	100.0
平成 25 年度	87,637	87,638	87,638	0	0	100.0	...	...	100.0
増 減 額	△ 56,261	△ 56,261	△ 56,261	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 64.2	△ 64.2	△ 64.2	...	...	...	...	...	...

1-19) 諸収入

平成26年度の決算額は、予算現額3億2,051万7千円に対し、調定額1億7,217万円、収入済額1億6,893万9千円(対予算比52.7%、収納率98.1%)である。

収入済額は、前年度と比べて1,974万8千円(10.5%)減少した。

第 37 表 諸収入の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収 納 率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	320,517	172,170	168,939	0	3,231	52.7	...	1.9	98.1
平成 25 年度	167,718	191,264	188,687	0	2,577	112.5	...	1.3	98.7
増 減 額	152,799	△ 19,094	△ 19,748	0	654	...	...	...	...
増 減 率	91.1	△ 10.0	△ 10.5	...	25.4	...	...	...	...

(注) 収入済額は、平成26年度2万6千円、平成25年度5万2千円の調定外誤納額を含む。

項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
諸 収 入	168,940	100.0	188,687	100.0	△19,747	△10.5
延滞金・加算金及び過料	10,487	6.2	10,243	5.4	244	2.4
預 金 利 子	119	0.1	0	0.0	119	皆増
貸付金元金収入	37,218	22.0	37,286	19.7	△68	△0.2
受託事業収入	25	0.0	110	0.1	△85	△77.3
雑 入	121,091	71.7	141,048	74.8	△19,957	△14.1

(注) 収入済額は、平成26年度2万6千円、平成25年度5万2千円の調定外誤納額を含む。

収入済額増減の主なもの		平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	過年度収入	989	19,637	△18,648	△95.0
	その他雑入	11,270	13,300	△2,030	△15.3
	県証紙売払収入	2,348	3,698	△1,350	△36.5
	市町村振興宝くじ交付金	6,895	7,919	△1,024	△12.9
増加	有価物売払収入	20,951	14,452	6,499	45.0
	生活保護費返還金等	4,203	0	4,203	皆増
	消防団員退職報償金	4,882	898	3,984	443.7

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
労働金庫融資資金貸付金元利収入		37,003	21.9
有価物売払収入		20,951	12.4
派遣職員給与費等負担金		19,917	11.8
収入印紙売払収入		14,039	8.3
後期高齢者医療療養給付費負担金返還金		11,318	6.7
その他雑入		11,270	6.7

収入未済額の主なもの	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収 入 未 済 額		収 納 率
		収 入 済 額	構 成 比		未 済 額	構成比	
府中町奨学資金貸付基金貸付金元利収入	2,737	115	0.1	0	2,622	81.2	4.2
生活保護費返還金等	4,838	4203	2.5	0	635	19.7	86.9

1-20) 町債

平成26年度の決算額は、予算現額23億1,154万2千円に対し、調定額17億1,298万8千円、収入済額17億1,298万8千円(対予算比74.1%、収納率100.0%)である。

収入済額は、前年度と比べて6億441万2千円(26.1%)減少した。

第 38 表 町債の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算比 収入済額	対 調 定 額 比		収納率
							不納欠損額	収入未済額	
平成 26 年度	2,311,542	1,712,988	1,712,988	0	0	74.1	...	...	100.0
平成 25 年度	3,075,884	2,317,400	2,317,400	0	0	75.3	...	...	100.0
増 減 額	△ 764,342	△ 604,412	△ 604,412	0	0	...	...	...	...
増 減 率	△ 24.8	△ 26.1	△ 26.1	...	...	...	...	...	...

目 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増減率
町 債	1,712,988	100.0	2,317,400	100.0	△604,412	△26.1
総 務 債	0	0.0	12,600	0.5	△12,600	皆減
民 生 債	9,600	0.6	0	0.0	9,600	皆増
農 林 業 債	2,300	0.1	0	0.0	2,300	皆増
土 木 債	317,800	18.5	437,800	18.9	△120,000	△27.4
消 防 債	40,800	2.4	1,000	0.1	39,800	3,980.0
教 育 債	192,600	11.2	439,600	19.0	△247,000	△56.2
臨時財政対策債	946,830	55.3	1,041,454	44.9	△94,624	△9.1
借 換 債	203,058	11.9	384,946	16.6	△181,888	△47.3

収入済額増減の主なもの		平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	対 前 年 度 比	
		収 入 済 額	収 入 済 額	増 減 額	増減率
減少	借換債	203,058	384,946	△181,888	△47.3
	向洋駅周辺土地区画整理事業債(繰越明許費分含)	235,900	397,700	△161,800	△40.7
	臨時財政対策債	946,830	1,041,454	△94,624	△9.1
増加	府中中央小学校施設耐震化事業債(繰越明許費分含)	90,800	49,000	41,800	85.3
	消防団自動車等購入事業債(繰越明許費分)	38,500	0	38,500	皆増
	県施行街路負担金事業債(繰越明許費分含)	30,000	4,300	25,700	597.7

収 入 済 額 の 主 な も の		収 入 済 額	構 成 比
臨時財政対策債		946,830	55.3
向洋駅周辺土地区画整理事業債(繰越明許費分含)		235,900	13.8
借換債		203,058	11.9
府中南小学校施設耐震化事業債(繰越明許費分)		93,200	5.4
府中中央小学校施設耐震化事業債(繰越明許費分含)		90,800	5.3

(2) 一般会計歳出

予算現額165億718万8千円に対し、支出済額149億333万7千円(執行率90.3%)、翌年度繰越額8億1,287万6千円(対予算比4.9%)であり、不用額は7億9,097万5千円(対予算比4.8%)である。

支出済額は、前年度と比べて3億6,041万2千円(2.5%)増加した。

その主な内訳は、総務費1億666万2千円(7.1%)、土木費3億5,067万3千円(16.0%)、教育費4億5,662万4千円(24.0%)、公債費2億547万8千円(9.6%)、それぞれ減少したものの、民生費13億1,844万6千円(27.0%)、衛生費8,038万3千円(6.3%)、農林業費1,131万4千円(46.7%)、商工費407万3千円(10.1%)がそれぞれ増加したためである。

支出済額の主なものは、民生費61億9,579万4千円、公債費19億2,635万円、土木費18億4,384万9千円、教育費14億4,862万5千円、総務費13億9,765万3千円、衛生費13億4,638万4千円である。

翌年度繰越額は、前年度と比べて3億3,210万円(69.1%)増加した。

翌年度繰越額の内訳は、総務一般事務事業35万円、企画調査事務事業883万1千円、障害者福祉一般事務事業303万5千円、保育所施設整備助成事業1億3,998万5千円、母子栄養管理事業159万5千円、プレミアム付商品券発行事業2億3,406万5千円、向洋駅周辺土地地区画整理事業2,952万3千円、県施行街路事業負担金事業1,241万2千円、消防団活動事業231万4千円、避難施設整備事業500万円、小学校施設耐震化事業3億5,145万4千円、小学校教育振興一般事務事業1,154万6千円、中学校教育振興一般事務事業1,276万6千円である。

不用額は、前年度と比べて1億8,085万1千円(29.6%)増加した。

不用額の主なものは、民生費4億3,342万3千円、土木費1億7,156万2千円、教育費7,915万1千円、衛生費5,175万円、総務費2,304万8千円である。

なお、款別の構成比推移は図2のとおりである。

第 39 表 一般会計歳出の決算状況

(単位:千円、%)

款	平成 2 6 年度						25年度	24年度
	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比	構成比	構成比
議 会 費	159,402	158,287	0	1,115	99.3	1.1	1.1	1.1
総 務 費	1,429,882	1,397,653	9,181	23,048	97.7	9.4	10.3	10.0
民 生 費	6,772,237	6,195,794	143,020	433,423	91.5	41.6	33.5	32.7
衛 生 費	1,399,729	1,346,384	1,595	51,750	96.2	9.0	8.7	9.2
労 働 費	42,138	42,138	0	0	100.0	0.3	0.3	0.3
農 林 業 費	39,259	35,545	0	3,714	90.5	0.2	0.2	0.2
商 工 費	285,121	44,294	234,065	6,762	15.5	0.3	0.3	0.3
土 木 費	2,057,346	1,843,849	41,935	171,562	89.6	12.4	15.1	16.3
消 防 費	472,726	463,985	7,314	1,427	98.2	3.1	2.7	3.0
教 育 費	1,903,542	1,448,625	375,766	79,151	76.1	9.7	13.1	13.9
災 害 復 旧 費	498	433	0	65	86.9	0.0	0.0	0.0
公 債 費	1,933,810	1,926,350	0	7,460	99.6	12.9	14.7	13.0
予 備 費	11,498	0	0	11,498	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	16,507,188	14,903,337	812,876	790,975	90.3	100.0	100.0	100.0

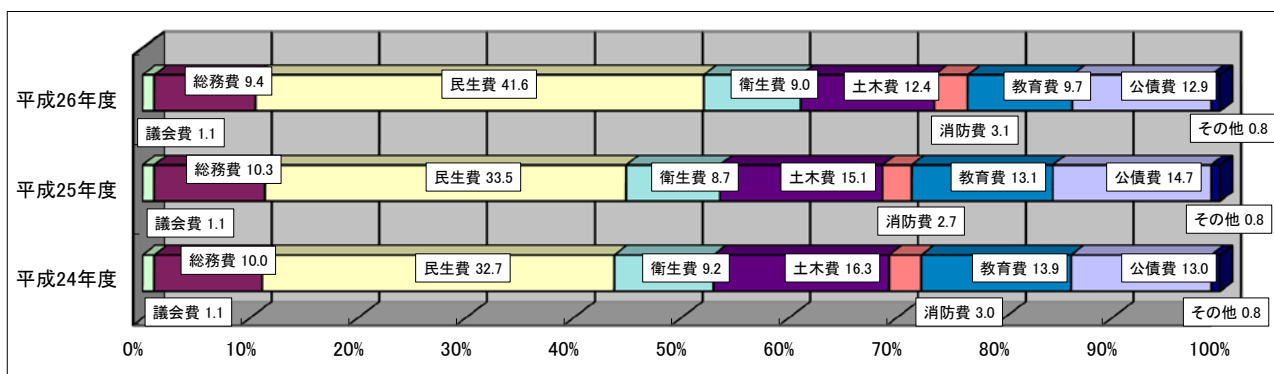
(決算状況の詳細)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度			
	予算現額	支出済額比	翌年度繰越額比	不 用 額 比
対 予 算 現 額 比	16,507,188	90.3	4.9	4.8
区 分	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増 減 率
対 前 年 度 支 出 済 額 比	14,903,337	14,542,925	360,412	2.5
対 前 年 度 繰 越 額 比	812,876	480,776	332,100	69.1
対 前 年 度 不 用 額 比	790,975	610,124	180,851	29.6

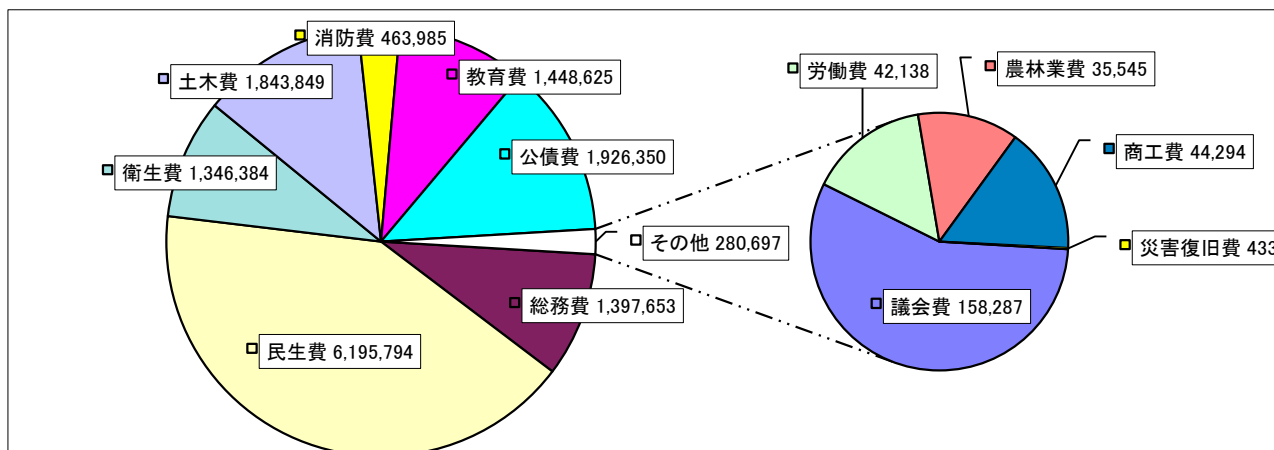
図 2 一般会計歳出款別構成比の推移

(単位: %)



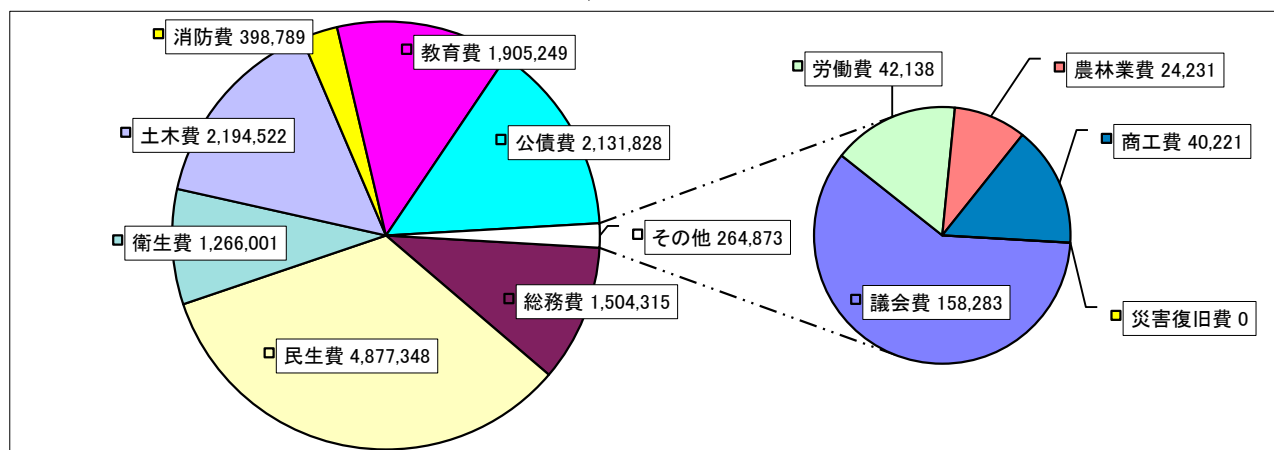
平成26年度 一般会計歳出(総額149億333万7千円)の款別内訳

(単位: 千円)



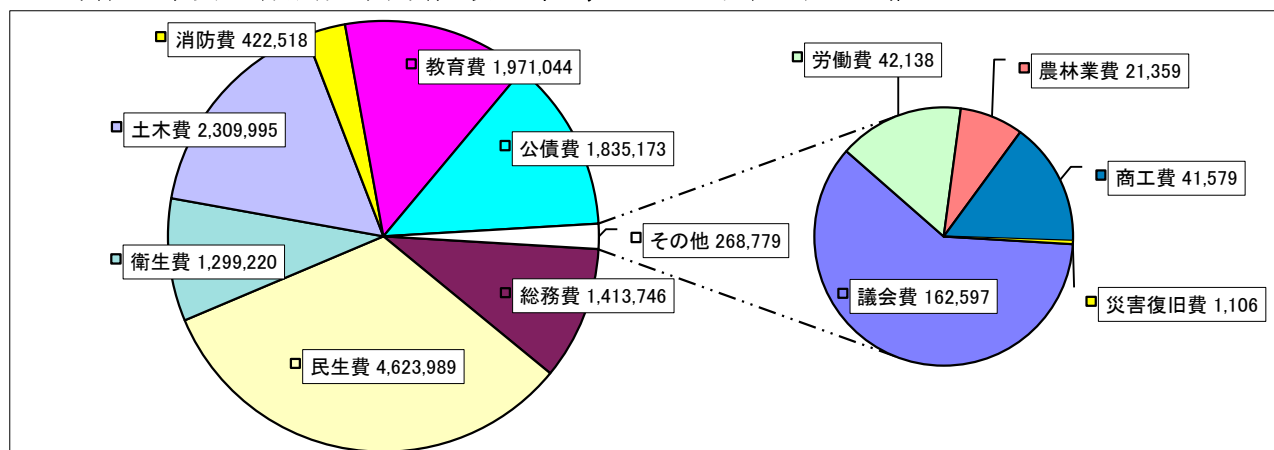
平成25年度 一般会計歳出(総額145億4,292万5千円)の款別内訳

(単位: 千円)



平成24年度 一般会計歳出(総額141億4,446万4千円)の款別内訳

(単位: 千円)



2-1) 議会費

平成26年度の決算額は、予算現額1億5,940万2千円に対し、支出済額1億5,828万7千円(執行率99.3%)であり、不用額は111万5千円である。

支出済額は、前年度と比べて4千円増加した。

第 40 表 議会費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	159,402	158,287	0	1,115	99.3
平 成 2 5 年 度	158,523	158,283	0	240	99.8
増 減 額	879	4	0	875	...
増 減 率	0.6	0.0	...	364.6	...

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
議会費	議員報酬	90,356	86,989	3,367	3.9

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
議会費	議員報酬	90,407	90,356	99.9	57.1
	町村議会議員共済会負担金	33,344	33,344	100.0	21.1
	政務活動費補助金	1,800	1,556	86.4	1.0
	議長会負担金	1,551	1,551	100.0	1.0

2-2) 総務費

平成26年度の決算額は、予算現額14億2,988万2千円に対し、支出済額13億9,765万3千円(執行率97.7%)で、翌年度繰越額は918万1千円、不用額は2,304万8千円である。

支出済額は、前年度と比べて1億666万2千円(7.1%)減少した。

第 41 表 総務費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	1,429,882	1,397,653	9,181	23,048	97.7
平 成 2 5 年 度	1,534,718	1,504,315	4,212	26,191	98.0
増 減 額	△ 104,836	△ 106,662	4,969	△ 3,143	...
増 減 率	△ 6.8	△ 7.1	皆増	△ 12.0	...

項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
総 務 費	1,397,653	100.0	1,504,315	100.0	△106,662	△7.1
総 務 管 理 費	1,067,610	76.4	1,172,879	78.0	△105,269	△9.0
徴 税 費	173,642	12.4	177,003	11.7	△3,361	△1.9
戸籍住民基本台帳費	111,039	7.9	102,931	6.8	8,108	7.9
選 挙 費	26,206	1.9	32,607	2.2	△6,401	△19.6
統 計 調 査 費	1,721	0.1	2,699	0.2	△978	△36.2
監 査 委 員 費	17,435	1.3	16,196	1.1	1,239	7.7

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
総務管理費	総合行政システム構築委託料	11,662	1,698	9,964	586.8
	地域活動促進事業補助金	2,300	0	2,300	皆 増
	コミュニティバス運行負担金	23,926	22,275	1,651	7.4
	退職手当	257,072	326,315	△69,243	△21.2
	過誤納還付金	29,553	75,027	△45,474	△60.6
	福祉事務所設置関連庁舎改修工事	0	12,810	△12,810	皆 減
	消耗品費(県証紙等購入事業)	12,163	21,568	△9,405	△43.6
	総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	59,764	69,144	△9,380	△13.6

支 出 済 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
退職手当	257,072	257,072	100.0	18.4
総合行政情報システムネットワーク機器等賃借料	61,828	59,764	96.7	4.3
総合行政システム保守点検等委託料	32,490	30,074	92.6	2.2
過誤納還付金	30,453	29,553	97.0	2.1
コミュニティバス運行負担金	24,000	23,926	99.7	1.7
町内会連合会補助金	23,401	23,401	100.0	1.7
光熱水費(庁舎維持管理事業)	14,676	14,676	100.0	1.1
光熱水費(防犯事業)	14,425	14,425	100.0	1.0
消耗品費(県証紙等購入事業)	17,298	12,163	70.3	0.9
総合行政システム構築委託料	12,449	11,662	93.7	0.8
庁舎維持管理業務委託料	8,818	8,817	100.0	0.6
物品修繕料(コミュニティバス運行事業)	7,137	7,137	100.0	0.5
財政調整積立基金積立金	6,281	6,281	100.0	0.4
徴税費 通信運搬費(町税賦課事業)	5,847	5,184	88.7	0.4

翌 年 度 繰 越	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	繰 越 率
総務一般事務事業	18,827	18,453	350	1.9
企画調査事務事業	9,472	336	8,831	93.2

不 用 額 の 主 な も の	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
総務費管 県証紙等購入事業	17,316	12,175	5,141	29.7
徴税費 総合行政情報システム構築事業(事故繰越し分含)	82,753	79,902	2,851	3.4
選挙費 町税賦課事業	35,443	34,291	1,152	3.3
選挙費 県議会議員選挙事業	2,685	937	1,748	65.1

2-3) 民生費

平成26年度の決算額は、予算現額67億7,223万7千円に対し、支出済額61億9,579万4千円(執行率91.5%)で、翌年度繰越額は1億4,302万円、不用額は4億3,342万3千円である。

支出済額は、前年度と比べて13億1,844万6千円(27.0%)増加した。

第 42 表 民生費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	6,772,237	6,195,794	143,020	433,423	91.5
平 成 2 5 年 度	5,020,532	4,877,348	17,377	125,807	97.1
増 減 額	1,751,705	1,318,446	125,643	307,616	...
増 減 率	34.9	27.0	723.0	244.5	...

項 別	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
民 生 費	6,195,794	100.0	4,877,348	100.0	1,318,446	27.0
社会福祉費	3,622,676	58.5	2,654,829	54.4	967,847	36.5
児童福祉費	2,573,118	41.5	2,222,462	45.6	350,656	15.8
災害救助費	0	0.0	57	0.0	△57	皆減

支出済額増減の主なもの		平成26年度	平成25年度	対前年度比	
				増減額	増減率
社会福祉費	生活保護給付費	847,067	0	847,067	皆増
	障害児施設措置費等	89,602	0	89,602	皆増
	臨時福祉給付金	86,785	0	86,785	皆増
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	174,145	144,159	29,986	20.8
	介護保険特別会計繰出金	504,497	483,283	21,214	4.4
	特別障害者手当等	16,995	0	16,995	皆増
	派遣職員負担金	16,146	0	16,146	皆増
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費)	178,329	328,706	△150,377	△45.7
	介護給付費等(障害福祉サービス事業)	440,018	465,059	△25,041	△5.4
	療養給付費負担金(後期高齢者医療療養給付費負担金事業)	417,203	430,618	△13,415	△3.1
	ふれあい福祉センター改修等工事	0	9,639	△9,639	皆減
	地域活動支援センターⅢ型補助金	9,107	13,429	△4,322	△32.2
児童福祉費	民間社会福祉施設改築補助金	108,536	0	108,536	皆増
	児童扶養手当支給金	106,837	0	106,837	皆増
	子育て世帯臨時特例給付金	66,150	0	66,150	皆増
	保育所運営委託料	891,447	840,192	51,255	6.1
	母子家庭等自立支援給付金	9,484	0	9,484	皆増
	児童扶養手当システム構築業務委託料	0	5,744	△5,744	皆減
	子ども子育て支援事業策定業務委託料	0	2,604	△2,604	皆減

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
社会福祉費	生活保護給付費	1,063,752	847,067	79.6	13.7
	介護保険特別会計繰出金	531,449	504,497	94.9	8.1
	介護給付費等(障害福祉サービス事業)	440,018	440,018	100.0	7.1
	療養給付費負担金(後期高齢者医療給付費負担金事業)	417,203	417,203	100.0	6.7
	国民健康保険特別会計繰出金(事務費)	291,482	178,329	61.2	2.9
	国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)	174,145	174,145	100.0	2.8
	重度心身障害者医療費	134,033	133,371	99.5	2.2
	障害児施設措置費等	89,902	89,602	99.7	1.4
	臨時福祉給付金	101,480	86,785	85.5	1.4
	後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定事務費)	70,480	69,251	98.3	1.1
	老人福祉施設入所者措置委託料	49,337	45,817	92.9	0.7
	移動支援等(地域生活支援事業)	35,836	35,836	100.0	0.6
	社会福祉協議会補助金	33,733	33,733	100.0	0.5
	後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)	34,946	32,429	92.8	0.5
	更生医療費等(自立支援医療費給付事業)	27,301	26,197	96.0	0.4
	ふれあい福祉センター管理委託料(債務負担行為分)	23,776	23,776	100.0	0.4
	特別障害者手当等	21,285	16,995	79.8	0.3
	派遣職員負担金	17,000	16,146	95.0	0.3
	水道料金助成制度負担金	15,121	14,648	96.9	0.2

児童福祉費	児童手当等支給金	964,560	964,560	100.0	15.6
	保育所運営委託料	893,074	891,447	99.8	14.4
	乳幼児医療費	111,765	111,764	100.0	1.8
	民間社会福祉施設改築補助金	248,521	108,536	43.7	1.8
	児童扶養手当支給金	106,883	106,837	100.0	1.7
	子育て世帯臨時特例給付金	67,348	66,150	98.2	1.1
	保育対策等促進事業補助金(保育対策等促進事業)	42,865	42,215	98.5	0.7
	ひとり親家庭等医療費	23,263	23,262	100.0	0.4

翌年度繰越	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
障害福祉一般事務事業	3,036	0	3,035	100.0
保育所施設整備助成事業	248,521	108,536	139,985	56.3

不用額の主なもの	予算現額	支出済額	不用額	不用率
福祉事務所(生活保護費給付)事業	1,063,752	847,067	216,685	20.4
国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)事業	291,482	178,329	113,153	38.8
介護保険特別会計繰出金事業	531,449	504,497	26,952	5.1
臨時福祉給付金事業	116,607	96,223	20,384	17.5
地域生活支援事業	93,342	87,918	5,424	5.8
福祉事務所(特別障害者手当等)事業	21,290	16,995	4,295	20.2

2-4) 衛生費

平成26年度の決算額は、予算現額13億9,972万9千円に対し、支出済額13億4,638万4千円(執行率96.2%)で、翌年度繰越額は159万5千円、不用額は5,175万円である。

支出済額は、前年度と比べて8,038万3千円(6.3%)増加した。

第 43 表 衛生費の決算状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,399,729	1,346,384	1,595	51,750	96.2
平成25年度	1,328,841	1,266,001	0	62,840	95.3
増減額	70,888	80,383	1,595	△11,090	...
増減率	5.3	6.3	...	△17.6	...

項別	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
衛生費	1,346,384	100.0	1,266,001	100.0	80,383	6.3
保健衛生費	493,181	36.6	453,168	35.8	40,013	8.8
清掃費	853,203	63.4	812,833	64.2	40,370	5.0

支出済額増減の主なもの		平成26年度	平成25年度	対前年度比	
				増減額	増減率
保健衛生費	各種予防接種委託料	137,191	120,124	17,067	14.2
	健康ふちゅう21計画推進事業委託料	0	1,775	△1,775	皆減
清掃費	普通ごみ収集委託料(債務負担行為分含)	107,578	84,569	23,009	27.2
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	451,505	440,626	10,879	2.5
	埋立ごみ中間処理・運搬委託料	15,935	13,254	2,681	20.2
	物品修繕料(清掃車両維持管理事業)	3,573	4,775	△1,202	△25.2
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	92,365	93,171	△806	△0.9

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
保健衛生費	各種予防接種委託料	163,670	137,191	83.8	10.2
	妊婦・乳幼児健康診査委託料	49,497	48,807	98.6	3.6
	各種がん検診委託料	35,112	27,508	78.3	2.0
	葬祭費補助金	19,761	19,525	98.8	1.5
	上水道安全対策事業負担金(債務負担行為分)	9,894	9,828	99.3	0.7
清掃費	安芸地区衛生施設管理組合負担金(ごみ処理施設)	451,506	451,505	100.0	33.5
	普通ごみ収集委託料(債務負担行為分含)	107,591	107,578	100.0	8.0
	安芸地区衛生施設管理組合負担金(し尿処理施設)	92,366	92,365	100.0	6.9
	有価物収集委託料	41,256	41,243	100.0	3.1
	大型ごみ収集等業務委託料	23,760	23,749	100.0	1.8
	埋立ごみ中間処理・運搬委託料	19,336	15,935	82.4	1.2
	ペットボトル収集等委託料	10,692	10,681	99.9	0.8

翌年度繰越	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
母子栄養管理事業	1,895	249	1,595	84.2

不用額の主なもの		予算現額	支出済額	不用額	不用率
保健衛生費	予防接種事業	165,676	138,821	26,855	16.2
	各種検診事業	47,024	37,095	9,929	21.1
	地域医療事業	20,671	18,863	1,808	8.7
	母子健康診査事業	56,815	55,496	1,319	2.3
清掃費	一般廃棄物最終処分事業	27,300	22,345	4,955	18.2
	家庭ごみ収集運搬・選別事業	161,648	160,285	1,363	0.8

2-5) 労働費

平成26年度の決算額は、予算現額4,213万8千円に対し、支出済額4,213万8千円(執行率100.0%)である。

なお、支出済額は前年度と同額である。

第44表 労働費の決算状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	42,138	42,138	0	0	100.0
平成25年度	42,138	42,138	0	0	100.0
増減額	0	0	0	0	...
増減率	0.0	0.0	...	...	...

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
労働諸費	中国労働金庫融資預託金	37,000	37,000	100.0	87.8
	安芸府中商工センター管理委託料(債務負担行為分)	5,088	5,088	100.0	12.1
	(財)21世紀職業財団負担金	50	50	100.0	0.1

2-6) 農林業費

平成26年度の決算額は、予算現額3,925万9千円に対し、支出済額3,554万5千円(執行率90.5%)であり、不用額は371万4千円である。

支出済額は、前年度と比べて1,131万4千円(46.7%)増加した。

第 45 表 農林業費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	39,259	35,545	0	3,714	90.5
平 成 2 5 年 度	24,440	24,231	0	209	99.1
増 減 額	14,819	11,314	0	3,505	...
増 減 率	60.6	46.7	...	1677.0	...

項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
農 林 業 費	35,545	100.0	24,231	100.0	11,314	46.7
農 業 費	8,025	22.6	5,775	23.8	2,250	39.0
林 業 費	27,520	77.4	18,456	76.2	9,064	49.1

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
林業費	鶴江児童遊園便所新築工事	6,458	0	6,458	皆 増
	施設修繕料(水分峡森林公園等維持管理事業)	800	1,884	△1,084	△57.5

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
林業費	鶴江児童遊園便所新築工事	6,459	6,458	100.0	18.2
	町有林等管理委託料	5,000	5,000	100.0	14.1
	里山林整備委託料	2,137	2,052	96.0	5.8
	水分峡森林公園施設保守点検委託料	1,358	1,358	100.0	3.8

2-7) 商工費

平成26年度の決算額は、予算現額2億8,512万1千円に対し、支出済額4,429万4千円(執行率15.5%)で、翌年度繰越額2億3,406万5千円、不用額は676万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて407万3千円(10.1%)増加した。

第 46 表 商工費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	285,121	44,294	234,065	6,762	15.5
平 成 2 5 年 度	40,774	40,221	0	553	98.6
増 減 額	244,347	4,073	234,065	6,209	...
増 減 率	599.3	10.1	...	1122.8	...

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
商工費	府中町商工会補助金	7,223	6,332	87.7	14.3
	起業支援型地域雇用創造事業委託料(債務負担行為分)	10,408	4,840	46.5	10.9
	情報プラザ建物賃借料	2,084	2,084	100.0	4.7
	府中町観光協会補助金	1,362	1,362	100.0	3.1

翌 年 度 繰 越	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	繰 越 率
プレミアム付商品券発行事業	234,065	0	234,065	100.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
商工費	商工業振興一般事務事業	17,774	11,297	6,477	36.4

2-8) 土木費

平成26年度の決算額は、予算現額20億5,734万6千円に対し、支出済額18億4,384万9千円(執行率89.6%)で、翌年度繰越額4,193万5千円、不用額は1億7,156万2千円である。

支出済額は、前年度と比べて3億5,067万3千円(16.0%)減少した。

第 47 表 土木費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	2,057,346	1,843,849	41,935	171,562	89.6
平成25年度	2,358,563	2,194,522	81,774	82,267	93.0
増 減 額	△ 301,217	△ 350,673	△ 39,839	89,295	...
増 減 率	△ 12.8	△ 16.0	△ 48.7	108.5	...

項 別	平成26年度		平成25年度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木費	1,843,849	100.0	2,194,522	100.0	△350,673	△16.0
土木管理費	150,993	8.2	176,986	8.1	△25,993	△14.7
道路橋りょう費	133,001	7.2	112,053	5.1	20,948	18.7
都市計画費	1,497,537	81.2	1,890,432	86.1	△392,895	△20.8
住宅費	56,659	3.1	8,052	0.4	48,607	603.7
排水路費	5,659	0.3	6,999	0.3	△1,340	△19.1

支出済額増減の主なもの		平成26年度	平成25年度	対前年度比	
				増減額	増減率
土木管理	手数料(財産管理一般事務事業)	0	1,069	△1,069	皆減
道路橋りょう費	道路新設改良工事	32,715	0	32,715	皆増
	道路ストック総点検業務委託料	16,848	0	16,848	皆増
	道路維持管理業務委託料	10,613	0	10,613	皆増
	柳ヶ丘地区道路改良工事	0	16,672	△16,672	皆減
	緑ヶ丘地区道路改良工事	0	9,622	△9,622	皆減
	町内歩道改良工事	0	7,235	△7,235	皆減
	青崎25号線道路改良工事	0	5,368	△5,368	皆減
	街路樹維持管理委託料	0	5,027	△5,027	皆減
都市計画費	県施行街路事業負担金	33,477	9,228	24,249	262.8
	下水道事業特別会計繰出金(負担)事業	328,298	306,209	22,089	7.2
	街区整備工事(向洋駅周辺土地区画整理事業・債務負担行為分含)	175,891	161,307	14,584	9.0
	南小青崎東線物件調査委託料	9,522	0	9,522	皆増
	物件調査積算委託料等	9,307	0	9,307	皆増
	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業・繰越明許分含)	280,132	458,042	△177,910	△38.8
	事業用地再取得費(向洋駅周辺土地区画整理事業・債務負担行為分)	0	264,842	△264,842	皆減
	地下埋設物移設等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業)	7,985	26,742	△18,757	△70.1
	下水道事業特別会計繰出金(補助)事業	385,740	390,153	△4,413	△1.1

支出済額の主なもの		予算現額	支出済額	執行率	構成比
道路橋りょう費	道路新設改良工事	32,893	32,715	99.5	1.8
	町内一円維持補修工事(債務負担行為分含)	37,133	32,317	87.0	1.8
	道路ストック総点検業務委託料	19,278	16,848	87.4	0.9
	道路維持管理業務委託料	14,211	10,613	74.7	0.6
	道路台帳更新業務委託料	4,803	4,428	92.2	0.2

都市計画費	物件移転費等補償費(向洋駅周辺土地区画整理事業・繰越明許費分含)	392,597	280,132	71.4	15.2
	下水道事業特別会計繰出金(補助)事業	385,740	385,740	100.0	20.9
	下水道事業特別会計繰出金(負担)事業	337,546	328,298	97.3	17.8
	街区整備工事(向洋周辺土地区画整理事業・債務負担行為分含)	175,891	175,891	100.0	9.5
	県施行街路事業負担金(繰越明許費分含)	53,155	33,477	63.0	1.8
	都市計画公園等維持管理等委託料	20,240	19,678	97.2	1.1
	向洋駅北口改札管理運営委託料	10,342	10,336	99.9	0.6
	南小青崎東線物件調査委託料	9,700	9,522	98.2	0.5
住宅費	本町住宅・北部総合福祉施設等実施設計委託料	29,810	12,312	41.3	0.7
	青崎東町営住宅長寿命化型改修工事設計業務委託料	4,120	3,888	94.4	0.2
排水路費	町内一円水路浚渫・維持補修工事	6,146	5,659	92.1	0.3

翌年度繰越	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
向洋駅周辺土地区画整理事業(繰越明許費分含)	630,389	494,109	29,523	4.7
県施行街路事業負担金事業	53,155	33,477	12,412	23.4

不用額の主なもの	予算現額	支出済額	不用額	不用率
土木管理 財産管理一般事務事業	1,782	440	1,342	75.3
道路橋りょう費 道路補修等事業	57,695	50,359	7,336	12.7
狭あい道路整備等促進事業	8,000	2,452	5,548	69.4
道路管理事業	27,460	23,383	4,077	14.8
道路新設改良事業	35,093	33,868	1,225	3.5
都市計画費 向洋駅周辺土地区画整理事業(繰越明許費分含)	630,389	523,633	106,756	16.9
県施行街路事業負担金事業	53,155	45,889	7,266	13.7
下水道事業特別会計繰出金(負担)事業	337,546	328,298	9,248	2.7
南小青崎東線整備事業	15,400	13,578	1,822	11.8
住宅費 (仮称)本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業	40,014	17,626	22,388	56.0

(注) 向洋駅周辺土地区画整理事業の支出済額には、翌年度繰越額2,952万3千円、県施行街路事業負担金事業の支出済額には、1,241万2千円の翌年度繰越額を含む。

2-9) 消防費

平成26年度の決算額は、予算現額4億7,272万6千円に対し、支出済額4億6,398万5千円(執行率98.2%)で、翌年度繰越額は731万4千円、不用額は142万7千円である。

支出済額は、前年度と比べて6,519万6千円(16.3%)増加した。

第 48 表 消防費の決算状況

(単位:千円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	472,726	463,985	7,314	1,427	98.2
平成25年度	440,432	398,789	39,900	1,743	90.5
増減額	32,294	65,196	△ 32,586	△ 316	...
増減率	7.3	16.3	皆増	△ 18.1	...

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
消 防 費	業務用備品(消防団自動車等購入事業・繰越明許費分)	39,900	38,556	96.6	8.3
	消火栓維持管理費負担金	6,257	6,256	100.0	1.3
	県下共同利用消防ヘリコプター運営管理負担金	5,143	5,142	100.0	1.1

翌	年 度 繰 越	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	繰 越 率
	消防団活動事業	14,968	12,637	2,314	15.5
	避難施設整備事業	5,000	0	5,000	100.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
消防費	消防団自動車等購入事業(繰越明許費分)	39,900	38,556	1,344	3.4

2-10) 教育費

平成26年度の決算額は、予算現額19億354万2千円に対し、支出済額14億4,862万5千円(執行率76.1%)で、翌年度繰越額は3億7,576万6千円、不用額は7,915万1千円である。

支出済額は、前年度と比べて4億5,662万4千円(24.0%)減少した。

第 49 表 教育費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	1,903,542	1,448,625	375,766	79,151	76.1
平 成 2 5 年 度	2,530,695	1,905,249	337,513	287,933	75.3
増 減 額	△ 627,153	△ 456,624	38,253	△ 208,782	...
増 減 率	△ 24.8	△ 24.0	11.3	△ 72.5	...

項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
教 育 費	1,448,625	100.1	1,905,249	100.0	△456,624	△24.0
教育総務費	178,874	12.3	159,895	8.4	18,979	11.9
小学校費	663,600	45.8	1,166,715	61.2	△503,115	△43.1
中学校費	204,283	14.1	185,661	9.7	18,622	10.0
幼稚園費	91,973	6.4	65,983	3.5	25,990	39.4
社会教育費	265,609	18.3	280,186	14.7	△14,577	△5.2
保健体育費	44,286	3.1	46,809	2.5	△2,523	△5.4

支 出 済 額 増 減 の 主 な も の		平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 比	
				増 減 額	増 減 率
小 学 校 費	府中央小学校校舎改築工事(債務負担行為分・繰越明許費分含)	146,344	50,000	96,344	192.7
	小学校給食調理業務委託料(債務負担行為分含)	47,920	29,652	18,268	61.6
	府中南小学校校舎耐震補強工事(繰越明許費分含)	159,816	148,050	11,766	7.9
	府中小学校校舎改築(第3期)工事(債務負担行為分・繰越明許費分含)	0	476,378	△476,378	皆 減
	府中小学校校舎耐震補強工事(繰越明許費分含)	0	54,495	△54,495	皆 減
中 学 校 費	府中中学校校舎耐震化工事設計業務委託料	16,354	0	16,354	皆 増
	府中緑ヶ丘中学校校舎耐震補強工事实施設計業務委託料	9,828	0	9,828	皆 増
	府中中学校耐震化調査検討業務委託料	0	4,935	△4,935	皆 減
幼稚園費	私立幼稚園就園奨励費補助金	91,247	65,229	26,018	39.9
社 会 教 育 費	図書館コンピューターシステム使用料	3,305	0	3,305	皆 増
	府中公民館下水道排水設備設置工事	0	7,541	△7,541	皆 減
	施設用備品(公民館施設改修事業)	0	6,552	△6,552	皆 減

支 出 済 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比
教育 総務費	PCB廃棄物処理業務委託料	16,753	16,752	100.0	1.2
小 学 校 費	府中南小学校校舎耐震補強工事(繰越明許費分含)	162,324	159,816	98.5	11.0
	府中中央小学校校舎改築工事(債務負担行為分・繰越明許費分含)	164,469	146,344	89.0	10.1
	光熱水費(小学校管理運営事業)	53,246	53,097	99.7	3.7
	小学校給食調理業務委託料(債務負担行為分含)	47,920	47,920	100.0	3.3
	要保護・準要保護児童教育扶助費	41,442	41,229	99.5	2.8
	教育施設等維持管理委託料(小学校維持管理事業)	15,786	15,766	99.9	1.1
中 学 校 費	中学校給食調理業務委託料(債務負担行為分)	37,455	37,454	100.0	2.6
	光熱水費(中学校管理運営事業)	30,062	29,949	99.6	2.1
	要保護・準要保護生徒教育扶助費	29,725	28,548	96.0	1.5
	府中中学校校舎耐震化工事設計業務委託料	34,779	16,354	47.0	1.1
	嘱託講師報酬	14,728	14,139	96.0	1.0
幼稚園費	私立幼稚園就園奨励費補助金	91,649	91,247	99.6	6.3
社会 教育費	光熱水費(くすのきプラザ維持管理事業)	16,439	16,399	99.8	1.1
	プラザ維持管理業務委託料	9,246	9,180	99.3	0.6
保健 体育費	揚倉山健康運動公園芝管理業務委託料	8,424	8,405	99.8	0.6

翌	年 度 繰 越	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 額	繰 越 率
	小学校施設耐震化事業(繰越明許費分含)	710,940	326,799	351,454	49.4
	小学校教育振興一般事務事業	29,129	17,218	11,546	39.6
	中学校教育振興一般事務事業	29,676	15,308	12,766	43.0

不 用 額 の 主 な も の		予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	不 用 率
小 学 校 費	小学校施設耐震化事業(繰越明許費分含)	710,940	678,253	32,687	4.6
	小学校維持管理事業	33,982	31,968	2,014	5.9
	小学校管理運営事業	77,548	76,073	1,475	1.9
	小学校給食事業	76,791	75,691	1,100	1.4
中 学 校 費	中学校施設耐震化事業	53,871	26,182	27,689	51.4
	中学校管理運営事業	60,512	58,705	1,807	3.0
	中学校教育振興一般事務事業	29,676	28,074	1,602	5.4
	中学校維持管理事業	16,512	14,939	1,573	9.5
	中学校就学援助奨励事業	29,725	28,548	1,177	4.0
保健 体育費	揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業	18,838	17,464	1,374	7.3

(注) 小学校施設耐震化事業(繰越明許費分含)の支出済額には、翌年度繰越額3億5,145万4千円、中学校教育振興一般事務事業の支出済額には、翌年度繰越額1,276万6千円を含む。

2-11) 災害復旧費

平成26年度の決算額は、予算現額49万8千円に対し、支出済額43万3千円(執行率86.9%)であり、不用額は6万5千円である。

支出済額は、前年度と比べ43万3千円の皆増である。

第 50 表 災 害 復 旧 費 の 決 算 状 況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	498	433	0	65	86.9
平 成 2 5 年 度	4	0	0	4	0.0
増 減 額	494	433	0	61	...
増 減 率	12350.0	皆増	...	1525.0	...

2-12) 公債費

平成26年度の決算額は、予算現額19億3,381万円に対し、支出済額19億2,635万円(執行率99.6%)であり、不用額は746万円である。

支出済額は、前年度と比べて2億547万8千円(9.6%)減少した。

第 51 表 公債費の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
平 成 2 6 年 度	1,933,810	1,926,350	0	7,460	99.6
平 成 2 5 年 度	2,140,337	2,131,828	0	8,509	99.6
増 減 額	△ 206,527	△ 205,478	0	△ 1,049	...
増 減 率	△ 9.6	△ 9.6	...	△ 12.3	...

項 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
公 債 費	1,926,350	100.0	2,131,828	100.0	△205,478	△9.6
元 金	1,698,275	88.2	1,876,888	88.0	△178,613	△9.5
利 子	228,075	11.8	254,940	12.0	△26,865	△10.5

2-13) 予備費

平成26年度の決算額は、当初予算3,500万円に対し、2,350万2千円(対当初予算比67.1%)の予備費を充当し、不用額は1,149万8千円である。

予備費充当額は、前年度と比べて733万円(45.3%)増加した。

第 52 表 予備費の充当額状況

(単位:千円、%)

年 度	当初予算額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額	充 当 率
平 成 2 6 年 度	35,000	23,502	11,498	11,498	67.1
平 成 2 5 年 度	30,000	16,172	13,828	13,828	53.9
増 減 額	5,000	7,330	△ 2,330	△ 2,330	...
増 減 率	16.7	45.3	△ 16.8	△ 16.8	...

充 当 先 別	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	充 当 額	構 成 比	充 当 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
予 備 費 充 当 先	23,502	100.0	16,172	100.0	7,330	45.3
議 会 費	0	0.0	174	1.1	△174	皆 減
総 務 費	18,262	77.7	4,336	26.8	13,926	321.2
民 生 費	0	0.0	1,856	11.5	△1,856	皆 減
衛 生 費	0	0.0	0	0.0	0	...
労 働 費	0	0.0	0	0.0	0	...
農 林 業 費	465	2.0	77	0.5	388	503.9
商 工 費	0	0.0	163	1.0	△163	皆 減
土 木 費	0	0.0	2,194	13.6	△2,194	皆 減
消 防 費	118	0.5	3,144	19.4	△3,026	△96.2
教 育 費	4,163	17.7	4,228	26.1	△65	△1.5
災 害 復 旧 費	494	2.1	0	0.0	494	皆 増

充 当 先 の 主 な も の		充 当 額	充 当 率	構 成 比
総 務 費	職員給与費事業(人事管理費)	10,888	31.1	46.3
	過誤納還付金事業	5,292	15.1	22.5
	諸費一般事業(寄附金)	1,000	2.9	4.3
	南交流センター維持管理事業(施設修繕料)	562	1.6	2.4
	コミュニティ施設維持管理事業(施設修繕料)	520	1.5	2.2
農 林 業 費	職員給与費事業(林業総務費)	465	1.3	2.0
消 防 費	職員給与費事業(常備消防費)	118	0.3	0.5
教 育 費	歴史民俗資料館維持管理事業(施設修繕料)	2,214	6.3	9.4
	公民館維持管理事業(施設修繕料)	1,394	4.0	5.9
	公民館管理運営事業(備品購入費)	550	1.6	2.3
	教育一般事務事業(旅費)	5	0.0	0.0
災 害 復 旧 費	林業施設災害復旧事業(工事請負費)	494	1.4	2.1

3 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入112億572万4千円(収納率96.9%)、歳出111億4,916万9千円であり、形式収支(歳入歳出差引額)は5,655万5千円であった。翌年度繰越財源は5万円で、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)は5,650万5千円の黒字となった。

収入済額は、前年度と比べて3,774万4千円(0.3%)増加した。

支出済額は、前年度と比べて1,772万7千円(0.2%)減少した。

第 53 表 特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

特 別 会 計	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越 財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
土 地 取 得	14	14	0	0	0
国 民 健 康 保 険	5,267,867	5,267,548	319	0	319
下 水 道 事 業	1,864,712	1,864,662	50	50	0
介 護 保 険	3,482,540	3,426,354	56,186	0	56,186
後 期 高 齢 者 医 療	590,591	590,591	0	0	0
合 計	11,205,724	11,149,169	56,555	50	56,505

特別会計全体の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源は47億1,249万円であり、依存財源は64億9,323万4千円である。

自主財源の収納率は、前年度と比べ介護保険特別会計は0.2ポイント上回り、国民健康保険特別会計は0.5ポイント、後期高齢者医療は0.1ポイントそれぞれ下回った。

第 54 表 特別会計の自主財源収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
		平成26年度	平成25年度	増減額			26年度	25年度
土地取得	14	14	68	△ 54	0	0	100.0	100.0
自主財源	14	14	68	△ 54	0	0	100.0	100.0
依存財源	0	0	0	0	0	0	...	...
国民健康保険	5,591,340	5,267,867	5,404,500	△ 136,633	51,580	271,893	94.2	94.0
自主財源	1,871,768	1,548,295	1,702,854	△ 154,559	51,580	271,893	82.7	83.2
依存財源	3,719,572	3,719,572	3,701,646	17,926	0	0	100.0	100.0
下水道事業	1,870,953	1,864,712	1,841,717	22,995	509	5,732	99.7	99.7
自主財源	1,274,125	1,267,884	1,244,980	22,904	509	5,732	99.5	99.5
依存財源	596,828	596,828	596,737	91	0	0	100.0	100.0
介護保険	3,505,182	3,482,540	3,345,059	137,481	5,961	16,681	99.4	99.3
自主財源	1,328,361	1,305,719	1,262,807	42,912	5,961	16,681	98.3	98.1
依存財源	2,176,821	2,176,821	2,082,252	94,569	0	0	100.0	100.0
後期高齢者医療	596,716	590,591	576,636	13,955	968	5,157	99.0	99.1
自主財源	596,703	590,578	576,622	13,956	968	5,157	99.0	99.1
依存財源	13	13	14	△ 1	0	0	100.0	100.0
合 計	11,564,205	11,205,724	11,167,980	37,744	59,018	299,463	96.9	96.7
自主財源	5,070,971	4,712,490	4,787,331	△ 74,841	59,018	299,463	92.9	92.7
依存財源	6,493,234	6,493,234	6,380,649	112,585	0	0	100.0	100.0

一般会計から特別会計への繰入金の総額は16億7,787万3千円であり、その内訳及び各特別会計歳入決算額に対する比率は、国民健康保険特別会計3億5,247万4千円(6.7%)、下水道事業特別会計7億1,403万7千円(38.3%)、介護保険特別会計5億449万7千円(14.5%)、後期高齢者医療特別会計1億686万5千円(18.1%)である。

なお、一般会計から特別会計への繰入金は、前年度と比べて7,563万6千円(4.3%)減少した。

第 55 表 一般会計から特別会計への繰入状況

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年 度		平成 25 年 度		対 前 年 度 比	
	繰 入 金	決算額比	繰 入 金	決算額比	増 減 額	増減率
土 地 取 得	0	0.0	0	0.0	0	...
国 民 健 康 保 険	352,474	6.7	472,865	8.7	△120,391	△25.5
下 水 道 事 業	714,037	38.3	696,362	37.8	17,675	2.5
介 護 保 険	504,497	14.5	483,283	14.4	21,214	4.4
後 期 高 齢 者 医 療	106,865	18.1	100,999	17.5	5,866	5.8
合 計	1,677,873	15.0	1,753,509	15.7	△75,636	△4.3

(注) 決算額比は、各会計への繰入金の収入済額に対する割合である。

一般会計からの繰入金を控除した特別会計の歳入額は95億2,785万1千円であり、前年度と比べて1億1,338万円(1.2%)増加し、歳出額は111億4,916万9千円であり、前年度と比べて1,772万7千円(0.2%)減少した。

第 56 表 会計間の繰入金及び繰出金控除後の状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分		歳 入				
		総 額	繰 入 金	差 引 歳 入 額 (A)		差引歳入額対前年度比 増 減 額 増減率
				平成26年度	平成25年度	
一 般 会 計		15,175,851	0	15,175,851	14,574,302	601,549 4.1
特 別 会 計	土 地 取 得	14	0	14	68	△54 △79.4
	国 民 健 康 保 険	5,267,867	352,474	4,915,393	4,931,635	△16,242 △0.3
	下 水 道 事 業	1,864,712	714,037	1,150,675	1,145,355	5,320 0.5
	介 護 保 険	3,482,540	504,497	2,978,043	2,861,776	116,267 4.1
	後 期 高 齢 者 医 療	590,591	106,865	483,726	475,637	8,089 1.7
	小 計	11,205,724	1,677,873	9,527,851	9,414,471	113,380 1.2
合 計		26,381,575	1,677,873	24,703,702	23,988,773	714,929 3.0

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分		歳 出				
		総 額	繰 出 金	差 引 歳 出 額 (B)		差引歳出額対前年度比 増 減 額 増減率
				平成26年度	平成25年度	
一 般 会 計		14,903,337	1,677,873	13,225,464	12,789,416	436,048 3.4
特 別 会 計	土 地 取 得	14	0	14	68	△54 △79.4
	国 民 健 康 保 険	5,267,548	0	5,267,548	5,403,968	△136,420 △2.5
	下 水 道 事 業	1,864,662	0	1,864,662	1,841,677	22,985 1.2
	介 護 保 険	3,426,354	0	3,426,354	3,344,593	81,761 2.4
	後 期 高 齢 者 医 療	590,591	0	590,591	576,590	14,001 2.4
	小 計	11,149,169	0	11,149,169	11,166,896	△17,727 △0.2
合 計		26,052,506	1,677,873	24,374,633	23,956,312	418,321 1.7

(繰入金及び繰出金控除後の状況)

(単位:千円、%)

会 計	区 分	差引過不足額(A)-(B)		対 前 年 度 比	
		平成26年度	平成25年度	増 減 額	増 減 率
一	般 会 計	1,950,387	1,784,886	165,501	9.3
特 別 会 計	土 地 取 得	0	0	0	...
	国 民 健 康 保 険	△ 352,155	△ 472,333	120,178	△25.4
	下 水 道 事 業	△ 713,987	△ 696,322	△ 17,665	2.5
	介 護 保 険	△ 448,311	△ 482,817	34,506	△7.1
	後期高齢者医療	△ 106,865	△ 100,953	△ 5,912	5.9
	小 計	△ 1,621,318	△ 1,752,425	131,107	△7.5
合	計	329,069	32,461	296,608	913.7

(注) 歳入については、一般会計305万9千円、国民健康保険特別会計88万7千円、介護保険特別会計62万1千円、後期高齢者医療特別会計37万4千円の調定外誤納額を含む。

(1) 土地取得特別会計

土地取得特別会計は、用地先行取得事業を目的に設置された特別会計である。

平成26年度の決算額は、歳入、歳出ともに1万4千円であり、前年度と比べて5万4千円(79.4%)減少した。

収入済額は土地開発基金利子1万4千円で、支出済額は土地開発基金繰出金1万4千円である。

第 57 表 土地取得特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成26年度	14	14	0	0	0
平成25年度	68	68	0	0	0
増 減 額	△ 54	△ 54	0	0	0
増 減 率	△ 79.4	△ 79.4	...	...	...

第 58 表 土地取得特別会計の決算状況

(歳 入)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
財産収入	14	100.0	68	100.0	△ 54	△ 79.4
財産運用収入	14	100.0	68	100.0	△ 54	△ 79.4

(歳 出)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
繰出金	14	100.0	68	100.0	△ 54	△ 79.4
基金繰出金	14	100.0	68	100.0	△ 54	△ 79.4

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計は、国民健康保険法に基づき設置された特別会計である。

平成26年度の決算額は、歳入52億6,786万7千円、歳出52億6,754万8千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は31万9千円の黒字である。

また、翌年度繰越財源に該当するものはなく、実質収支(形式収支から翌年度繰越財源を控除した額)についても31万9千円の黒字である。

1億3,663万3千円(2.5%)、歳出が1億3,642万円(2.5%)それぞれ減少した。

第 59 表 国民健康保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成26年度	5,267,867	5,267,548	319	0	319
平成25年度	5,404,500	5,403,968	532	0	532
増 減 額	△ 136,633	△ 136,420	△ 213	0	△ 213
増 減 率	△ 2.5	△ 2.5	△40.0	...	△40.0

第 60 表 被保険者・世帯の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 6 年 度 末			平 成 2 5 年 度 末			被 保 険 者 対前年増減
	被保険者	町内世帯数・人口	割合	被保険者	町内世帯数・人口	割合	
世 帯 数	6,865	22,332	30.7	7,077	22,083	32.0	△ 212
人 数	11,368	51,923	21.9	11,836	51,579	22.9	△ 468

第 61 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
国 民 健 康 保 険 税	1,176,468	22.3	1,208,694	22.4	△ 32,226	△ 2.7
一 部 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	...
国 庫 支 出 金	1,066,837	20.3	1,076,987	19.9	△ 10,150	△ 0.9
療養給付費等交付金	282,790	5.4	338,724	6.3	△ 55,934	△ 16.5
前期高齢者交付金	1,603,953	30.4	1,518,754	28.1	85,199	5.6
県 支 出 金	269,168	5.1	268,387	5.0	781	0.3
共 同 事 業 交 付 金	496,824	9.4	498,794	9.2	△ 1,970	△ 0.4
財 産 収 入	1	0.0	0	0.0	1	皆 増
繰 入 金	352,740	6.7	472,968	8.7	△ 120,228	△ 25.4
繰 越 金	532	0.0	207	0.0	325	157.0
諸 収 入	18,554	0.4	20,985	0.4	△ 2,431	△ 11.6
合 計	5,267,867	100.0	5,404,500	100.0	△ 136,633	△ 2.5

(注) 収入済額は、平成26年度88万7千円、平成25年度102万4千円の調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
国民健康保険税	国民健康保険税	医 療 給 付 費 分 合 計	796,202	15.1
		後 期 高 齢 者 支 援 金 分 合 計	274,612	5.2
		介 護 納 付 金 分 合 計	105,654	2.0
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	療養給付費等負担金(現年分)	813,603	15.4
		高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	25,653	0.5
	国 庫 補 助 金	普 通 調 整 交 付 金	122,335	2.3
		特 別 調 整 交 付 金	100,471	1.9
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	療養給付費等交付金(現年度分)	277,028	5.3
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	前期高齢者交付金(現年度分)	1,603,953	30.4
県 支 出 金	県 負 担 金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 負 担 金	25,653	0.5
		県 普 通 調 整 交 付 金	149,292	2.8
	県 補 助 金	県 特 別 調 整 交 付 金	89,448	1.7
共同事業交付金	共同事業交付金	高 額 医 療 費 共 同 事 業 交 付 金	104,495	2.0
		保 険 財 政 共 同 安 定 化 事 業 交 付 金	392,328	7.4
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	352,474	6.7

(注) 収入済額は88万7千円の調定外誤納額を含む。

国民健康保険税の収入状況は、調定額14億9,951万3千円、収入済額11億7,646万8千円(収納率78.5%)であり、不納欠損額5,158万円、収入未済額は2億7,146万5千円(対調定比18.1%)である。収納率は、現年課税分92.6%、滞納繰越分24.0%であり、前年度と比べて、現年課税分は0.2ポイント下回り、滞納繰越分は2.2ポイント上回った。

第 62 表 国民健康保険税の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	26年度	25年度
国民健康保険税	1,499,514	1,176,468	51,580	271,466	18.1	78.5	77.9
現 年 課 税 分	1,189,682	1,102,132	6	87,544	7.4	92.6	92.8
滞 納 繰 越 分	309,832	74,336	51,574	183,922	59.4	24.0	21.8

(注) 収入済額は90万8千円の調定外誤納額を含む。

第 63 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	103,324	2.0	101,060	1.9	2,264	2.2
保 険 給 付 費	3,640,037	69.0	3,733,151	69.1	△ 93,114	△ 2.5
療 養 諸 費	3,286,092	62.4	3,356,561	62.1	△ 70,469	△ 2.1
高 額 療 養 費	339,552	6.4	351,350	6.5	△ 11,798	△ 3.4
移 送 費	0	0.0	0	0.0	0	...
出 産 育 児 諸 費	10,890	0.2	21,750	0.5	△ 10,860	△ 49.9
葬 祭 諸 費	1,710	0.0	2,010	0.0	△ 300	△ 14.9
精神・結核医療付加金	1,793	0.0	1,480	0.0	313	21.1
後期高齢者支援金等	647,936	12.3	636,406	11.8	11,530	1.8
前期高齢者納付金等	512	0.0	655	0.0	△ 143	△ 21.8

老人保健拠出金	23	0.0	25	0.0	△ 2	△ 8.0
介護納付金	251,377	4.8	258,434	4.8	△ 7,057	△ 2.7
共同事業拠出金	561,812	10.7	537,954	9.9	23,858	4.4
保健事業費	35,092	0.7	35,071	0.6	21	0.1
基金積立金	266	0.0	104	0.0	162	155.8
諸支出金	27,169	0.5	101,108	1.9	△ 73,939	△ 73.1
合 計	5,267,548	100.0	5,403,968	100.0	△ 136,420	△ 2.5

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	療 養 諸 費	一般被保険者療養給付費	3,040,506	57.7
		退職被保険者等療養給付費	208,305	4.0
	高 額 療 養 費	一般被保険者高額療養費	307,282	5.8
		退職被保険者等高額療養費	32,165	0.6
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後 期 高 齢 者 支 援 金	647,891	12.3
介護納付金	介護納付金	介 護 納 付 金	251,377	4.8
共同事業拠出金	共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金	459,693	8.7

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業特別会計は、下水道事業を目的に設置された特別会計である。

平成26年度の決算額は、歳入18億6,471万2千円、歳出18億6,466万2千円で、歳入から歳出を差し引いた形式収支は5万円であり、すべて翌年度繰越財源となるものである。

決算額は、前年度と比べて、歳入が2,299万5千円(1.2%)、歳出が2,298万5千円(1.2%)それぞれ増加した。

第 64 表 下水道事業特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成26年度	1,864,712	1,864,662	50	50	0
平成25年度	1,841,717	1,841,677	40	40	0
増 減 額	22,995	22,985	10	10	0
増 減 率	1.2	1.2	25.0	25.0	...

第 65 表 下水処理区域及び水洗化の状況

(下水処理区域)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 6 年 度 末			平 成 2 5 年 度 末			処理区域内 対前年増減
	処理区域内	町内世帯数・人口	普及率	処理区域内	町内世帯数・人口	普及率	
世 帯 数	19,704	22,332	88.2	19,094	22,083	86.5	610
人 数	46,404	51,923	89.4	45,244	51,579	87.7	1,160

(水洗化)

(単位:世帯、人、%)

区 分	平 成 2 6 年 度 末			平 成 2 5 年 度 末			水洗化対 前年増減
	水洗化	処理区域内	水洗化率	水洗化	処理区域内	水洗化率	
世 帯 数	16,591	19,704	84.2	16,418	19,094	86.0	173
人 数	42,208	46,404	91.0	41,769	45,244	92.3	439

第 66 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
分 担 金 及 び 負 担 金	32,180	1.7	26,816	1.5	5,364	20.0
使 用 料 及 び 手 数 料	513,905	27.6	512,150	27.8	1,755	0.3
国 庫 支 出 金	146,930	7.9	158,537	8.6	△ 11,607	△ 7.3
県 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	...
繰 入 金	714,037	38.3	696,362	37.8	17,675	2.5
繰 越 金	40	0.0	227	0.0	△ 187	△ 82.4
諸 収 入	7,722	0.4	9,425	0.5	△ 1,703	△ 18.1
町 債	449,898	24.1	438,200	23.8	11,698	2.7
合 計	1,864,712	100.0	1,841,717	100.0	22,995	1.2

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
分担金及び負担金	負 担 金	下 水 道 事 業 費 負 担 金	31,820	1.7
使用料及び手数料	使 用 料	公 共 下 水 道 使 用 料	513,764	27.6
国庫支出金	国庫補助金	下 水 道 事 業 費 補 助 金	146,930	7.9
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	714,037	38.3
諸 収 入	貸付金元利収入	水洗便所改造資金貸付金元利収入	7,696	0.4
町 債	町 債	下 水 道 事 業 債	418,000	22.4

不納欠損額50万9千円の内訳は、下水道負担金6万7千円、公共下水道使用料44万2千円である。

収入未済額は、573万2千円であり、前年度の515万8千円と比べて57万4千円増加した。

収入未済額の内訳は、下水道負担金23万2千円、公共下水道使用料535万5千円及び水洗便所改造資金貸付金元利収入14万5千円である。

収納率は、下水道負担金98.5%、公共下水道使用料98.9%、水洗便所改造資金貸付金元利収入98.2%であり、前年度と比べて、下水道負担金は1.0ポイント上回り、公共下水道使用料は0.1ポイント、水洗便所改造資金貸付金元利収入は0.6ポイントそれぞれ下回った。

第67表 下水道負担金、下水道使用料、貸付金元利収入の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未済額	対調定額比	26年度	25年度
下 水 道 負 担 金	19,785	19,486	67	232	1.2	98.5	97.5
下水道事業受益者負担金	19,425	19,126	67	232	1.2	98.5	97.4
現 年 度 分	19,134	18,999	0	135	0.7	99.3	99.2
滞 納 繰 越 分	291	127	67	97	33.3	43.6	35.2
工 事 負 担 金	360	360	0	0	...	100.0	100.0
現 年 度 分	360	360	0	0	...	100.0	100.0
滞 納 繰 越 分	0	0	0	0	...	...	...
公 共 下 水 道 使 用 料	519,211	513,414	442	5,355	1.0	98.9	99.0
現 年 度 分	514,482	511,185	0	3,297	0.6	99.4	99.5
滞 納 繰 越 分	4,729	2,229	442	2,058	43.5	47.1	54.3

水洗便所改造資金貸付金元利収入	7,841	7,696	0	145	1.8	98.2	98.8
現 年 度 分	7,726	7,646	0	80	1.0	99.0	99.1
滞 納 繰 越 分	115	50	0	65	56.5	43.5	65.0
合 計	546,837	540,596	509	5,732	1.0	98.9	98.9

第 68 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	403,211	21.6	356,570	19.3	46,641	13.1
事 業 費	624,643	33.5	680,518	37.0	△ 55,875	△ 8.2
公 債 費	836,808	44.9	804,589	43.7	32,219	4.0
合 計	1,864,662	100.0	1,841,677	100.0	22,985	1.2

(翌年度繰越額)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	予算現額	支出済額	繰越額	繰越率
事 業 費	下水道事業費	流域関連公共下水道築造工事	335,963	265,170	23,280	6.9

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
総 務 費	下 水 道 管 理 費	県施行太田川流域下水道維持管理費負担金	149,109	8.0
		ポンプ場電気設備等更新等工事	60,114	3.2
		ポンプ場維持管理業務委託料	53,266	2.9
事 業 費	下 水 道 事 業 費	流域関連公共下水道築造工事(繰越明許費分含)	305,604	16.4
		市施行青崎地区整備事業負担金	148,931	8.0
		地下埋設物移設等補償費	64,534	3.5
		広島平和記念都市建設下水道事業負担金(債務負担行為分含)	20,503	1.1
公 債 費	公 債 費	長期借入金元金償還金	646,370	34.7
		長期借入金利子償還金	190,439	10.2

(4) 介護保険特別会計

介護保険特別会計は、介護保険法に基づき設置された特別会計である。

平成26年度の決算額は、歳入34億8,254万円、歳出34億2,635万4千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は5,618万6千円である。

決算額は、前年度と比べて歳入が1億3,748万1千円(4.1%)、歳出が8,176万1千円(2.4%)それぞれ増加した。

第 69 表 介護保険特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成26年度	3,482,540	3,426,354	56,186	0	56,186
平成25年度	3,345,059	3,344,593	466	0	466
増 減 額	137,481	81,761	55,720	0	55,720
増 減 率	4.1	2.4	11957.1	...	11,957.1

第 70 表 第1号被保険者及び要介護(要支援)認定者の状況

(単位:世帯、人、%)

区 分	平成 2 6 年 度 末			平成 2 5 年 度 末			該 当 者 対前年増減
	該 当 者	町内人口	割合	該 当 者	町内人口	割合	
第 1 号 被 保 険 者	11,748	51,923	22.6	11,353	51,579	22.0	395
要介護(要支援)認定者	2,271		4.4	2,199		4.3	72

第 71 表 歳入決算状況の詳細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
保 険 料	799,595	23.0	766,627	22.9	32,968	4.3
国 庫 支 出 金	727,301	20.9	697,921	20.9	29,380	4.2
支 払 基 金 交 付 金	947,600	27.2	921,657	27.6	25,943	2.8
県 支 出 金	501,920	14.4	462,674	13.8	39,246	8.5
財 産 収 入	121	0.0	74	0.0	47	63.5
繰 入 金	504,497	14.5	489,360	14.6	15,137	3.1
繰 越 金	466	0.0	6,221	0.2	△ 5,755	△ 92.5
諸 収 入	1,040	0.0	525	0.0	515	98.1
合 計	3,482,540	100.0	3,345,059	100.0	137,481	4.1

(注) 収入済額は、平成26年度62万1千円、平成25年度64万3千円の調定外誤納額を含む。

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
保 険 料	介 護 保 険 料	介 護 保 険 料	799,595	23.0
国 庫 支 出 金	国 庫 負 担 金	介 護 給 付 費 負 担 金	610,483	17.5
支 払 基 金 交 付 金	支 払 基 金 交 付 金	介 護 給 付 費 交 付 金	940,921	27.0
県 支 出 金	県 負 担 金	介 護 給 付 費 負 担 金	467,811	13.4
繰 入 金	一般会計繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	504,497	14.5

保険料の収納状況は、調定額8億2,223万7千円、収入済額7億9,959万5千円(収納率97.2%)であり、不納欠損額596万1千円、収入未済額は1,668万1千円(対調定比2.0%)である。収納率は、現年度分99.0%、滞納繰越分20.2%であり、前年度と比べて、現年度分は0.1ポイント、滞納繰越分は4.4ポイント上回った。

第 72 表 介護保険料の収納状況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収 納 率	
				未 済 額	対調定額比	26年度	25年度
第1号被保険者保険料	822,237	799,595	5,961	16,681	2.0	97.2	96.9
現 年 度 分	804,041	795,924	0	8,117	1.0	99.0	98.9
滞 納 繰 越 分	18,196	3,671	5,961	8,564	47.1	20.2	15.8

第 73 表 歳出決算状況の詳細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		対 前 年 度 比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	112,349	3.3	85,402	2.6	26,947	31.6
保 険 給 付 費	3,237,624	94.5	3,124,042	93.4	113,582	3.6
介護サービス等諸費	2,862,155	83.5	2,775,976	83.0	86,179	3.1
介護予防サービス等諸費	224,176	6.6	201,660	6.0	22,516	11.2
そ の 他 諸 費	2,734	0.1	2,564	0.1	170	6.6
高額介護サービス等費	44,510	1.3	41,455	1.2	3,055	7.4
高額医療合算介護サービス等費	4,233	0.1	6,072	0.2	△ 1,839	△ 30.3
特定入所者介護サービス等費	99,816	2.9	96,315	2.9	3,501	3.6
地 域 支 援 事 業 費	66,293	1.9	59,534	1.8	6,759	11.4
基 金 積 立 金	355	0.0	74,284	2.2	△ 73,929	△ 99.5
諸 支 出 金	9,733	0.3	1,331	0.0	8,402	631.3
合 計	3,426,354	100.0	3,344,593	100.0	81,761	2.4

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
保 険 給 付 費	介護サービス等諸費	居 宅 介 護 サービス 給 付 費	1,361,644	39.7
		施 設 介 護 サービス 給 付 費	830,885	24.2
		地域密着型介護サービス給付費	503,040	14.7
		居宅介護サービス計画給付費	151,075	4.4
	介護予防サービス等諸費	介 護 予 防 サービス 給 付 費	188,267	5.5
		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	11,020	0.3
	高額介護サービス等費	高 額 介 護 サ ー ビ ス 費	44,465	1.3
	特定入所者介護サービス等費	特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 費	99,816	2.9

(5) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき設置された特別会計である。

平成26年度の決算額は、歳入歳出とも5億9,059万1千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は0円である。

決算額は、前年度と比べて、歳入が1,395万5千円(2.4%)、歳出が1,400万1千円(2.4%)それぞれ増加した。

第 74 表 後期高齢者医療特別会計の決算状況

(単位:千円、%)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	形式収支 (C=A-B)	翌年度繰越財源 (D)	実質収支 (E=C-D)
平成26年度	590,591	590,591	0	0	0
平成25年度	576,636	576,590	46	0	46
増 減 額	13,955	14,001	△ 46	0	△ 46
増 減 率	2.4	2.4	皆減	...	皆減

第 75 表 被 保 険 者 の 状 況

(単位:人、%)

区 分	平 成 2 6 年 度 末			平 成 2 5 年 度 末		
	被保険者	町内人口	割合	被保険者	町内人口	割合
人 数	5,445	51,923	10.5	5,289	51,579	10.3

第 76 表 歳 入 決 算 状 況 の 詳 細

(歳入の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対前年度比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	475,624	80.5	466,721	81.0	8,903	1.9
県 支 出 金	13	0.0	14	0.0	△ 1	△ 7.1
繰 入 金	106,865	18.1	100,999	17.5	5,866	5.8
繰 越 金	46	0.0	0	0.0	46	皆増
諸 収 入	8,043	1.4	8,902	1.5	△ 859	△ 9.6
合 計	590,591	100.0	576,636	100.0	13,955	2.4

(収入済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	収入済額	構 成 比
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	特 別 徴 収 保 険 料	283,988	48.1
		普 通 徴 収 保 険 料	191,635	32.4
繰 入 金	一般会計繰入金	保 険 基 盤 安 定 繰 入 金	69,251	11.7

(注) 収入済額は、平成26年度37万4千円、平成25年度39万1千円の調定外誤納額を含む。

保険料の収納状況は、調定額4億8,174万9千円、収入済額4億7,562万4千円(収納率98.7%)であり、不納欠損額は96万8千円、収入未済額は515万7千円(対調定比1.1%)である。

第 77 表 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料 の 収 納 状 況

(単位:千円、%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		収納率	
				未 済 額	対調定額比	26年度	25年度
後期高齢者医療保険料	481,749	475,624	968	5,157	1.1	98.7	98.8
現 年 度 分	476,438	473,372	0	3,066	0.6	99.4	99.6
滞 納 繰 越 分	5,311	2,252	968	2,091	39.4	42.4	32.1

(注) 収入済額は37万4千円の調定外誤納額を含む。

第 78 表 歳 出 決 算 状 況 の 詳 細

(歳出の決算状況)

(単位:千円、%)

区 分	平 成 2 6 年 度		平 成 2 5 年 度		対前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	14,715	2.5	13,346	2.3	1,369	10.3
後期高齢者医療広域連合納付金	562,364	95.2	548,775	95.2	13,589	2.5
保 健 事 業 費	12,860	2.2	12,367	2.1	493	4.0
諸 支 出 金	652	0.1	2,102	0.4	△ 1,450	△ 69.0
合 計	590,591	100.0	576,590	100.0	14,001	2.4

(支出済額の主なもの)

(単位:千円、%)

款	項	説 明	支出済額	構 成 比
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	保 険 料 等 負 担 金	545,166	92.3

4 主な事業の決算状況

主な事業の決算状況(職員給与費事業は除く)は、次のとおりである。

第 79 表 主な事業の決算状況

一般会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
議会費	議会費	議会運営事業	134,751	133,639	99.2	0	1,112
総務費	総務管理費	総合行政情報システム構築事業	82,753	79,902	96.6	0	2,851
		情報管理事業	40,358	37,926	94.0	0	2,432
		コミュニティバス運行事業	36,726	36,650	99.8	0	76
		庁舎維持管理事業	32,807	32,804	100.0	0	3
		過誤納還付金事業	30,453	29,553	97.0	0	900
		地域活動事業	28,641	28,539	99.6	0	102
		総務一般事務事業	18,827	18,453	98.0	350	24
		防犯事業	16,981	16,969	99.9	0	12
		福利厚生事業	12,674	12,618	99.6	0	56
		県証紙等購入事業	17,316	12,175	70.3	0	5,141
		コミュニティ施設維持管理事業	10,277	10,232	99.6		45
		文書法規管理事業	10,514	10,144	96.5	0	370
	徴税費	町税賦課事業	35,443	34,291	96.7	0	1,152
		町税収納事業	9,300	8,714	93.7	0	586
	戸籍住民基本台帳費	戸籍事務事業	10,779	10,488	97.3	0	291
		住民基本台帳等事務事業	8,805	7,973	90.6	0	832
民生費	社会福祉費	福祉事務所(生活保護費給付)事業	1,063,752	847,067	79.6	0	216,685
		介護保険特別会計繰出金事業	531,449	504,497	94.9	0	26,952
		障害福祉サービス事業(繰越明許費分含)	446,579	446,319	99.9	0	260
		後期高齢者医療療養給付費負担金事業	417,203	417,203	100.0	0	0
		国民健康保険特別会計繰出金(事務費等)事業	291,482	178,329	61.2	0	113,153
		国民健康保険特別会計繰出金(保険基盤安定制度)事業	174,145	174,145	100.0	0	0
		重度心身障害者医療費給付事業	136,738	136,037	99.5	0	701
		臨時福祉給付金事業	116,607	96,223	82.5	0	20,384
		障害児通所支援事業	90,053	89,754	99.7	0	299
		地域生活支援事業	93,342	87,918	94.2	0	5,424
		後期高齢者医療特別会計繰出金(保険基盤安定制度)事業	70,480	69,251	98.3	0	1,229
		社会福祉総務一般事務事業	52,712	52,057	98.8	0	655
		老人福祉施設入所者等措置事業	49,601	46,057	92.9	0	3,544
		後期高齢者医療特別会計繰出金(事務費)事業	34,946	32,429	92.8	0	2,517
	児童福祉費	児童手当等給付事業	965,784	965,439	100.0	0	345
		私立保育所保育運営委託事業	893,074	891,447	99.8	0	1,627
		乳幼児医療費給付事業	117,590	117,584	100.0	0	6
		保育所施設整備助成事業	254,053	114,067	44.9	139,985	1
		福祉事務所(児童扶養手当給付)事業	107,610	107,319	99.7	0	291
		子育て世帯臨時特例給付事業	76,479	72,607	94.9	0	3,872
		保育対策等促進事業	42,865	42,215	98.5	0	650
		ひとり親家庭等医療費給付事業	24,083	24,039	99.8	0	44
		保育士等処遇改善臨時特例事業	21,273	21,273	100.0	0	0
衛生費	保健衛生費	予防接種事業	165,676	138,821	83.8	0	26,855
		母子健康診査事業	56,815	55,496	97.7	0	1,319
		各種検診事業	47,024	37,095	78.9	0	9,929
		葬祭費助成事業	19,761	19,525	98.8	0	236
		地域医療事業	20,671	18,863	91.3	0	1,808

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
衛生費	清掃費	広域ごみ処理施設管理運営費負担金事業	451,506	451,505	100.0	0	1
		家庭ごみ収集運搬・選別事業	161,648	160,285	99.2	0	1,363
		広域し尿処理施設運営費負担金事業	92,366	92,365	100.0	0	1
		大型ごみ収集運搬事業	23,760	23,749	100.0	0	11
		一般廃棄物最終処分事業	27,300	22,345	81.8	0	4,955
		容器包装リサイクル事業	11,296	11,264	99.7	0	32
労働費	労働諸費	中国労働金庫融資預託金事業	37,000	37,000	100.0	0	0
農林業費	林業費	府中の森づくり事業	9,268	9,071	97.9	0	197
		水分峡森林公園等維持管理事業	8,710	8,678	99.6	0	32
商工費	商工費	商工業振興一般事務事業	17,774	11,297	63.6	0	6,477
		情報プラザ運営事業	8,032	7,906	98.4	0	126
土木費	道路橋りょう費	道路補修等事業	57,695	50,359	87.3	0	7,336
		道路新設改良事業	35,093	33,868	96.5	0	1,225
		道路管理事業	27,460	23,383	85.2	0	4,077
		補助街路整備事業(繰越明許費分含)	17,311	17,072	98.6	0	239
	都市計画費	向洋駅周辺土地区画整理事業(繰越明許費分含)	630,389	494,109	78.4	29,523	106,757
		下水道事業特別会計繰出金(補助)事業	385,740	385,740	100.0	0	0
		下水道事業特別会計繰出金(負担)事業	337,546	328,298	97.3	0	9,248
		公園維持管理事業	31,609	30,882	97.7	0	727
		県施行街路事業負担金事業(繰越明許費分含)	53,155	33,477	63.0	12,412	7,266
		南小青崎東線整備事業	15,400	13,578	88.2	0	1,822
	住宅費	(仮)本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業	40,014	17,626	44.0	0	22,388
	排水路費	水路改良等事業	6,146	5,659	92.1	0	487
消防費	消防費	消防団自動車等購入事業(繰越明許費分)	39,900	38,556	96.6	0	1,344
		常備消防一般事務事業	14,570	14,526	99.7	0	44
		消防団活動事業	14,968	12,637	84.4	2,314	17
教育費	教育総務費	教育一般事務事業	27,892	27,066	97.0	0	826
		教育相談事業	9,581	9,545	99.6	0	36
	小学校費	小学校施設耐震化事業(繰越明許費分含)	710,940	326,799	46.0	351,454	32,687
		小学校管理運営事業	77,548	76,073	98.1	0	1,475
		小学校給食事業	76,791	75,691	98.6	0	1,100
		小学校就学援助奨励事業	41,442	41,229	99.5	0	213
		小学校維持管理事業	33,982	31,968	94.1	0	2,014
		小学校特別支援教育事業	32,806	32,667	99.6	0	139
		小学校教育振興一般事務事業	29,129	17,218	59.1	11,545	366
		小学校保健管理事業	17,735	17,238	97.2	0	497
	中学校費	中学校管理運営事業	60,512	58,705	97.0	0	1,807
		中学校施設耐震化事業	53,871	26,182	48.6	0	27,689
		中学校給食事業	40,413	40,063	99.1	0	350
		中学校就学援助奨励事業	29,725	28,548	96.0	0	1,177
		中学校教育振興一般事務事業	29,676	15,308	51.6	12,766	1,602
	幼稚園費	私立幼稚園就園奨励等事業	92,411	91,973	99.5	0	438
	社会教育費	留守家庭児童会事業	38,675	38,617	99.9	0	58
		くすのきプラザ維持管理事業	34,135	33,713	98.8	0	422
		公民館管理運営事業	21,719	21,643	99.7	0	76
		図書館活動事業	13,308	13,250	99.6	0	58
	保健体育費	揚倉山健康運動公園体育施設維持管理事業	18,838	17,464	92.7	0	1,374
		社会体育施設維持管理事業	12,959	12,915	99.7	0	44
		くすのきプラザ体育施設管理運営事業	8,724	7,968	91.3	0	756
公債費	公債費	長期借入金元金償還金事業	1,698,276	1,698,275	100.0	0	1
		長期借入金利子償還金事業	233,989	228,062	97.5	0	5,927

土地取得特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
繰出金	基金繰出金	土地開発基金繰出金事業	261	14	5.4	0	247

国民健康保険特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
保険給付費	療養諸費	一般被保険者療養給付費事業	3,108,479	3,040,506	97.8	0	67,973
		退職被保険者等療養給付費事業	215,454	208,305	96.7	0	7,149
	高額療養費	一般被保険者高額療養費事業	307,331	307,282	100.0	0	49
		退職被保険者等高額療養費事業	32,165	32,165	100.0	0	0
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金事業	647,891	647,891	100.0	0	0
介護納付金	介護納付金	介護納付金事業	262,408	251,377	95.8	0	11,031
共同事業拠出金	共同事業拠出金	保険財政共同安定化事業拠出金事業	465,708	459,693	98.7	0	6,015

下水道事業特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	下水道管理費	公共下水道管理運営事業	303,379	274,847	90.6	0	28,532
		下水道一般管理事業	17,123	17,113	99.9	0	10
事業費	下水道事業費	公共下水道整備事業(繰越明許費分含)	492,599	378,193	76.8	23,280	91,126
		市施行青崎地区整備事業負担金事業	148,932	148,931	100.0	0	1
		広島平和記念都市建設下水道事業負担金事業	20,556	20,503	99.7	0	53
公債費	公債費	長期借入金元金償還金事業	646,370	646,370	100.0	0	0
		長期借入金利子償還金事業	193,181	190,439	98.6	0	2,742

介護保険特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
総務費	総務管理費	基盤整備事業	185,311	18,000	9.7	137,402	29,909
	介護認定審査会費	介護認定調査等事業	18,699	17,839	95.4	0	860
保険給付費	介護サービス等諸費	居宅介護サービス等給付費事業	1,431,629	1,361,644	95.1	0	69,985
		施設介護サービス等給付費事業	877,543	830,885	94.7	0	46,658
		地域密着型介護サービス給付費事業	546,497	503,040	92.0	0	43,457
		居宅介護サービス計画給付費事業	155,639	151,075	97.1	0	4,564
	介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費事業	188,268	188,267	100.0	0	1
	高額介護サービス等費	高額介護サービス事業	44,465	44,465	100.0	0	0
	特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス事業	103,226	99,816	96.7	0	3,410
基金積立金	基金積立金	介護給付費準備基金積立金事業	356	355	99.7	0	1

後期高齢者医療特別会計

(単位:千円、%)

款	項	事業名	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金事業	576,423	562,364	97.6	0	14,059
保健事業費	健康保持増進事業	後期高齢者健康診査事業	10,916	10,816	99.1	0	100

5 財産に関する調書

公有財産及び物品の平成26年度末現在高は、土地(山林を除く)103万3,178.48平方メートル、建物10万8,214.47平方メートル、山林172万2,929.42平方メートル、有価証券150万円、出資による権利2,101万9千円及び物品(取得金額100万円以上)157点である。

第 80 表 財産の決算状況

(単位:%)

名 称	単位	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	対 前 年 度 比	
				増 減 高	増減率
土 地 (山林を除く)	m ²	1,033,178.48	1,033,250.30	△ 71.82	△0.0
行 政 財 産	m ²	1,007,148.83	1,007,293.97	△ 145.14	△0.0
普 通 財 産	m ²	26,029.65	25,956.33	73.32	0.3
建 物	m ²	108,214.47	108,291.37	△ 76.90	△0.1
行 政 財 産	m ²	106,815.10	106,892.00	△ 76.90	△0.1
普 通 財 産	m ²	1,399.37	1,399.37	0.00	...
山 林	m ²	1,722,929.42	1,722,929.42	0.00	...
立 木 の 推 定 積 量	m ³	6,569.00	6,569.00	0.00	...
有 価 証 券	千円	1,500	1,500	0	...
(株) ひろしまケーブルテレビ株券	千円	1,500	1,500	0	...
出資による権利	千円	21,019	21,019	0	...
広島県信用保証協会出捐金	千円	8,933	8,933	0	...
府中町土地開発公社出資金	千円	5,000	5,000	0	...
(一財)広島県環境保全公社出捐金	千円	650	650	0	...
(公財)ひろしま文化振興財団出捐金	千円	360	360	0	...
(公財)暴力追放広島県民会議出捐金	千円	1,660	1,660	0	...
(公財)広島県下水道公社出捐金	千円	1,416	1,416	0	...
地方公共団体金融機構出資金	千円	3,000	3,000	0	...
物 品 (取得金額100万円以上)	点	157	162	△5	△3.1

債権及び基金の平成26年度末現在高は、債権が4億2,536万7千円であり、基金が15億6,716万9千円である。

第 81 表 財産の決算状況

(単位:千円、%)

名 称	平成 26 年度 末 現 在 高	平成 25 年度 末 現 在 高	対 前 年 度 比	
			増 減 額	増減率
債 権	425,367	411,789	13,578	3.3
町 税 (特 別 徴 収 分)	393,757	379,791	13,966	3.7
府 中 町 職 員 共 済 会 貸 付 金	10,000	10,000	0	...
府 中 町 奨 学 資 金 貸 付 金	0	116	△116	皆減
府 中 町 水 洗 便 所 整 備 資 金 貸 付 金	11,515	14,187	△2,672	△18.8
府 中 町 都 市 計 画 公 共 下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	10,095	7,695	2,400	31.2

基 金	1,567,169	1,826,076	△258,907	△14.2
府中町財政調整積立基金	1,048,944	1,252,371	△203,427	△16.2
府中村永世守屋奨学基金	1,573	1,552	21	1.4
府中町土地開発基金	293,972	343,958	△49,986	△14.5
府中町営住宅建設基金	52,392	52,353	39	0.1
府中町退職手当基金	612	612	0	...
府中町地域振興基金	0	0	0	...
府中町国民健康保険基金	0	104	△104	皆減
府中町介護給付費準備基金	162,929	168,651	△5,722	△3.4
安芸府中森づくり基金	485	485	0	...
府中町まちづくり振興基金	6,262	5,990	272	4.5

前年度と比べて、増減の主なものは次のとおりである。

(1) 土 地（山林を除く）

平成26年度末現在高は103万3,178.48平方メートルで、行政財産は100万7,148.83平方メートル、普通財産は2万6,029.65平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は145.14平方メートル減少し、普通財産は73.32平方メートル増加した。

この主な要因は、行政財産では、向洋駅周辺土地区画整理事業に伴う小宅地対策用地147.06平方メートルを普通財産に分類換したことなどにより減少したものであり、普通財産については、向洋駅周辺土地区画整理事業調整用地175.87平方メートル、元鹿籠出張所及び元白寿館跡地167.08平方メートルを売却したもの、公衆用道路266.92平方メートルを行政財産から普通財産に分類換したことなどにより増加したものである。

(2) 建 物

平成26年度末現在高は10万8,214.47平方メートルで、行政財産は10万6,815.10平方メートル、普通財産は1,399.37平方メートルである。前年度末と比べて、行政財産は76.90平方メートル減少し、普通財産の増減はなかった。

行政財産減少の主な要因は、大樋ノロ住宅79.20平方メートルの解体に伴い、行政財産から普通財産に分類換したことなどにより減少したものである。

(3) 債 権

町税（特別徴収分）

翌年度の歳入となる町税（特別徴収分）の平成26年度末現在高は、3億9,375万7千円で、前年度末と比べて1,396万6千円（3.7%）増加した。

(4) 基 金

ア 府中町財政調整積立基金

平成26年度末現在高は10億4,894万4千円で、前年度末と比べて2億342万7千円（16.2%）減少した。この要因は、預金利子29万2千円及び積立金628万1千円を積み立てたものの、2億1,000万円の取り崩しを行い、一般会計に繰り出したためである。

イ 府中村永世守屋奨学基金

平成26年度末現在高は157万3千円で、前年度末と比べて2万1千円(1.4%)増加した。この要因は、株式配当金等2万1千円を積み立てたためである。

ウ 府中町土地開発基金

平成26年度末現在高は2億9,397万2千円で、前年度末と比べて4,998万6千円減少した。この要因は預金利子1万4千円を積み立てたものの、5,000万円の取り崩しを行い、一般会計へ繰り出したためである。

エ 府中町営住宅建設基金

平成26年度末現在高は5,239万2千円で、前年度末と比べて3万9千円(0.1%)増加した。この要因は、預金利子等3万9千円を積み立てたためである。

オ 府中町退職手当基金

平成26年度末現在高は61万2千円で、前年度末と同額である。

カ 府中町国民健康保険基金

平成26年度末現在高は0円で、前年度末と比べて10万4千円(100%)減少した。この要因は、剰余金26万6千円を積み立てたものの、37万円の取り崩しを行い、国民健康保険特別会計に繰り出したためである。

キ 府中町介護給付費準備基金

平成26年度末現在高は1億6,292万9千円で、前年度末と比べて572万2千円(3.4%)減少した。この要因は、預金利子等12万1千円を含む35万5千円を積み立てたものの、607万7千円の取り崩しを行い、介護保険特別会計に繰り出したためである。

ク 安芸府中森づくり基金

平成26年度末現在高は48万5千円で、前年度末と同額である。

ケ 府中町まちづくり振興基金

平成26年度末現在高は626万2千円で、前年度末と比べて27万2千円(4.5%)増加した。この要因は、一般会計に4万5千円繰り出したものの、ふるさと納税31万5千円及び預金利子2千円を積み立てたためである。

平成 26 年 度

府中町基金運用状況審査意見

平成26年度府中町基金運用状況審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成26年度 府中町土地開発基金運用状況

2 審査の期間

平成27年7月15日から8月21日まで

3 審査の法的根拠

地方自治法第241条第5項

4 審査の観点と方法

審査に付された基金運用状況表の計数が正確であるか、基金が設置目的にしたがって確実かつ効率的に運用されているか、また、運用方法及び手続きは適正であるかを観点として書類審査した。

第2 審査の結果

審査に付された基金運用状況の計数は、関係諸帳簿と照合の結果、すべて正確であると認められた。また、その運用は設置目的に従い確実かつ効率的に行われ、運用方法や手続きも適正に行われていると認められた。

なお、詳細は以下のとおりである。

府中町土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とするものである。

平成26年度末の基金の額は2億9,397万2千円であり、その内訳は、現金520万2千円(構成比1.8%)、土地・定着物の地籍は5,977.14平方メートルで、2億8,877万円(構成比98.2%)である。

平成26年度の主な運用状況は、歳計現金への繰替運用8,688万4千円(累計金額)及び預金利子1万4千円の積み立てである。また、取り崩し額8,169万6千円のうち5,000万円は一般財源補てん分として平成25年度一般会計に繰り入れを行い、3,169万6千円は南公民館用土地(桃山二丁目5368-1, 165.29㎡)の取得を行ったものである。

第 1 表 府中町土地開発基金の決算状況

(単位:千円、%、㎡)

区 分	平成26年度末	平成26年度中の増減		平成25年度末	対 前 年 度 比		平成26年
	現 在 高	増	減	現 在 高	増 減 高	増 減 率	
現 金	5,202	86,898	168,580	86,884	△ 81,682	△ 94.0	1.8
繰 替 運 用	-	86,884	86,884	-	-	...	...
利 子	-	14	0	-	-	...	...
取 崩	-	-	81,696	-	-	...	...
土 地 ・ 定 着 物	288,770	31,696	0	257,074	31,696	12.3	98.2
地 積	5,977.14	165.29	0	5,811.85	165.29	2.8	...
合 計	293,972	118,594	168,580	343,958	△ 49,986	△ 14.5	100.0

決算等に係る総括的意見

決算等に係る総括的意見

平成26年度予算は、新たに開設される福祉事務所に係る経費の増加を勘案しつつ、本町の3大継続事業である公共下水道整備事業、学校施設耐震化事業、向洋駅周辺土地地区画整理事業等のまちづくりの財源を確保するとともに、第3次総合計画の最終仕上げに向けて、経常的経費の縮減に努めながら、投資的事業の重点化が行われたものであり、その執行結果としての決算についての概要は、次のとおりである。

一般会計の決算額は、歳入151億7,585万1千円、歳出149億333万7千円で、前年度と比べると、歳入では6億154万9千円(4.1%)の増、歳出では3億6,041万2千円(2.5%)の増となっている。歳入歳出差引額は2億7,251万4千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源3,846万5千円を控除した実質収支額は2億3,404万9千円の黒字となっている。

歳入は、調定額153億6,948万5千円に対し、収入済額151億7,585万1千円、不納欠損額3,249万3千円、収入未済額1億6,114万1千円で、前年度と比べると、不納欠損額は850万1千円(35.4%)増加し、収入未済額は3,104万7千円(16.2%)減少している。

歳出は、予算現額165億718万8千円に対し、支出済額149億333万7千円、翌年度繰越額8億1,287万6千円、不用額は7億9,097万5千円で、前年度と比べると、翌年度繰越額は3億3,210万円(69.1%)増加し、不用額は1億8,085万1千円(29.6%)増加している。

また、特別会計5会計全体の決算額は、歳入112億572万4千円、歳出111億4,916万9千円で、前年度と比べると、歳入では3,774万4千円(0.3%)の増、歳出では1,772万7千円(0.2%)の減となっている。歳入歳出差引額は5,655万5千円で、このうち翌年度へ繰越すべき財源5万円を控除した実質収支額は5,650万5千円の黒字となっており、すべての特別会計において赤字決算は生じていない。

歳入は、調定額115億6,420万5千円に対し、収入済額112億572万4千円、不納欠損額5,901万8千円、収入未済額2億9,946万3千円で、前年度と比べると、不納欠損額は2,059万7千円(53.6%)増加し、収入未済額は4,138万円(12.1%)減少している。一般会計からの繰入金は16億7,787万3千円で、前年度と比べると7,563万6千円(4.3%)の減となっている。

歳出は、予算現額118億2,450万7千円に対し、支出済額111億4,916万9千円、翌年度繰越額1億6,068万2千円、不用額5億1,465万6千円で、前年度と比べると、翌年度繰越額は1億1,433万2千円(246.7%)増加し、不用額は1億9,665万円(61.8%)増加している。

次に、財政指標では、指数が高いほど財源に余裕があるとされる財政力指数は0.865で、前年度と比べて0.005ポイント低下し、普通地方交付税交付団体となった平成22年度以降、指数は減少傾向にある。また、比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるとされる経常収支比率は100.6%で、前年度と比べて4.0ポイント上回り、財政構造の硬直化が顕著となった。この経常収支比率上昇の主な要因は、福祉事務所の設置に伴う扶助費等の増加によるもので、その財政負担は臨時的な一般財源となる特別交付税で措置されるため、経常一般財源収入額に算入されず、結果的に経常収支比率が上昇したものである。

福祉事務所の設置による財政負担については、設置が義務付けられている市にあっては普通交付税で財源措置されるが、設置が任意の町村の場合は安定性に欠けるとされる特別交付税で財源措置され、公平性に欠けている。福祉事務所の設置は任意であるものの、運営費は経常的経費であることから、普通交付税で措置されるよう国等への要望が望まれる。

また同様に、町債の残高について見ると、地方交付税の財源不足を補うための臨時財政対策債が導入された平成13年度末の一般会計の町債残高は144億8,066万2千円で、このうち臨時財政対策債は2億3,110万円（構成比1.6%）であったものが、平成26年度末の町債残高は189億7,023万1千円で、このうち臨時財政対策債は83億9,599万1千円（構成比44.3%）となっており、臨時財政対策債が著しく増加している。本来、地方交付税総額が不足する場合、地方交付税法では原資となる国税の法定率を変更して対応することとされていることから、臨時財政対策債の発行ではなく、法定率を引き上げるよう要請していくことも必要である。

これらの点に関しては、安定的な一般財源の確保と財政基盤の強化を図るうえで、非常に重要な事項であるため、継続的で積極的な要望・要請活動に努めていただきたい。

また、上記以外の決算審査を踏まえての要望等は、次のとおりである。

(1) 財源の確保について

主たる自主財源である町税の収入済額は、都市計画税の税率を100分の0.1から100分の0.2に引き上げたことなどにより、前年度と比べると2億1,041万4千円増の68億7,290万3千円となった。一般財源の確保は、安定的な行財政運営を継続するうえで重要な要素であることから、町税以外の自主財源の確保についても引き続き検討されたい。また、国庫支出金等の依存財源の収入済額は、前年度と比べると9億66万8千円増の76億8,934万7千円であった。国の経済対策等の動向が著しい中、補助金等を有効に活用しながら事業実施することは財政負担の軽減に繋がることから、補助制度の創設・変更等の情報収集に努め、依存財源を的確に確保されたい。

(2) 不用額について

不用額は、予算の経済的・効率的な執行や節約等の削減努力の結果が生み出す場合もあり得るが、厳しい財政状況が続く中で不用額が多額となることは、効果的な予算配分を行うという点では好ましいことではない。したがって、予算編成においては積算内容を十分精査し、最少の経費で最大の効果を挙げることにより、限られた財源を有効に活用されたい。

終わりに、下水道長寿命化事業、保育所耐震化助成事業などの安全・安心に関する新規事業への着手も始まり、今後の財政負担の増加に対応するため都市計画税の税率が引き上げられたところであるが、その増収に安堵することなく、さらなる行財政改革の断行により、持続可能な財政基盤の構築に努められるよう要望する。